

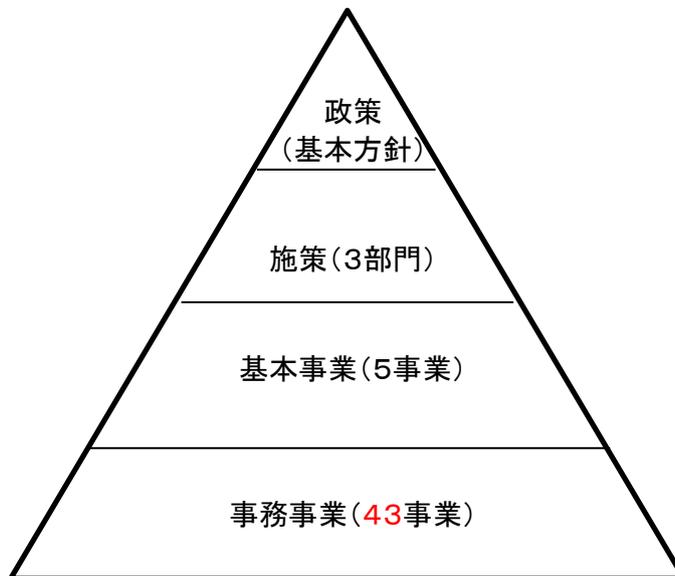
平成30年度  
伊賀市社会福祉協議会

# 事業報告書

基本事業・継続事務事業  
平成31年度 目的評価表



# 施策評価システムの考え方



(参考 みえ政策評価システム <http://www.pref.mie.lg.jp/GYOUSEI/hyouka/index.htm>)

## ◆基本事業評価

- ・各施策(部)における基本事業の評価を各部長が作成する。
- ・前年度の事務事業評価を受けて、平成30年度(2018年度)目的評価表として作成する。
- ・基本事業の数値目標は目的指標を設定するための根拠となる指標を示す。
- ・基本目標数値達成状況や対前年コストは毎年度チェックする。
- ・当該年度の評価とともに、次年度の取り組み方向を、注力(↑・→・↓)、部長の方針・指示、見直しの方向で表し、下層の事務事業に関して個別に方向性を示す。
- ・構成する事務事業間の戦略に関しては、注力(同上)、見直しの方向(抜本的改革、改善、充実、現状維持等)、貢献度(直接的・間接的)、効果発揮時期(即応的、中期的、長期的)で示し、部長としての方針や指示を明記する。

## ◆事務事業評価

- ・各基本事業における個別の事務事業の評価を各担当者が作成する。
- ・原則として事業年度終了後評価するものとし、次年度の取り組み方向についても考察する。
- ・継続事務事業評価にあたっては、事業の概要、施策・事業体系上の位置づけ、事業の目的、地域福祉の根拠、住民参加度、協働の対象をあらかじめ設定する。
- ・目標指標に関しては、基本目標数値を表す具体的な数値を示し、年度ごとの推移を比較するとともに、当該年度の支所別指標を示すことにより各支所の実績を示す。また、基盤強化計画として、次年度以降の目標値を設定することも可能である。
- ・事務事業の評価に関しては、具体的な取り組み内容、成果としての評価、残された課題と要因を記載する。
- ・事務事業の展開に関しては、担当者としての注力、方針、見直しの方向を示し、総合的に取り組み方向を示す。

施策名	基本事業名
1 地域福祉事業	1-1 圏域事業
	1-2 権利擁護支援事業
	1-3 就労支援事業
2 福祉サービス事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業
3 法人運営事業	3-1 法人運営事業
事業活動収支決算書	経理課
資金収支決算書	
貸借対照表	

事務事業名	主担当部課	担当	事業種別	ページ
1-1圏域事業	地域福祉部圏域課	田邊		5
1-1-1地域福祉体制づくり事業	圏域課	生間・中森・一見	継続	7
1-1-2協議体コーディネート事業	圏域課		継続	9
1-2権利擁護支援事業	地域福祉部権利擁護支援課	田邊		11
1-2-1日常生活自立支援事業	権利擁護支援課	尾登	継続	13
1-2-2福祉後見サポートセンター事業	権利擁護支援課	尾登	継続	15
1-2-3法人後見事業	権利擁護支援課	尾登	継続	17
1-3就労支援事業	地域福祉部就労支援課	田邊		19
1-3-1生活困窮者自立支援事業	就労支援課	寺田	継続	21
1-3-2生活福祉資金貸付事業	就労支援課	寺田	継続	23
1-3-3緊急食料等提供事業	就労支援課	寺田	継続	25
1-3-4障がい者支援に関する事業	就労支援課	寺田	継続	27
1-3-5三重県あんしん貸付支援事業	就労支援課	寺田	継続	29
2-1介護保険サービス・自立支援サービス事業	福祉サービス事業部	松尾		31
2-1-1訪問介護事業	訪問介護課	松永	継続	35
2-1-2通所介護事業	通所介護課	西澤	継続	36
2-1-3居宅介護支援事業	介護支援課	山邊	継続	38
2-1-4福祉サービス事業	福祉サービス事業部	松尾	継続	40
2-1-5福祉サービス事業における人材の確保と育成	福祉サービス事業部	松尾	継続	41
2-1-6福祉サービス事業における活動拠点のあり方	福祉サービス事業部	松尾	継続	42
2-1-7福祉サービス事業におけるサービスの質の向上と新たなサービスの提供	福祉サービス事業部	松尾	継続	43
3-1法人運営事業	法人運営部	乾		44
3-1-1基盤強化計画推進事業	企画課	福永	継続	49
3-1-2地域福祉計画推進事業	企画課	福永	継続	51
3-1-3ふれあい・いきいきサロン事業	企画課	福永	継続	53
3-1-4広報啓発事業	企画課	福永	継続	55
3-1-5市民活動養成研修事業	企画課	福永	継続	57
3-1-6地域福祉教育推進事業	企画課	福永	継続	59
3-1-7教育研修の企画及び実施状況の点検・評価	企画課	福永	継続	61
3-1-8認知症・介護予防教室普及事業	企画課	福永	継続	62
3-1-9認知症高齢者やすらぎ支援事業	企画課	福永	継続	64
3-1-10安全衛生管理	総務課	内田	継続	66
3-1-11防災管理	総務課	内田	継続	68
3-1-12車両管理	総務課	内田	継続	69
3-1-13施設管理	総務課	内田	継続	70
3-1-14会費事業	総務課	内田	継続	71
3-1-15福祉団体支援事業	総務課	内田	継続	73
3-1-16共同募金配分金事業	総務課	内田	継続	75
3-1-17市民活動登録斡旋事業	総務課	内田	継続	77
3-1-18市民活動組織化育成事業	総務課	内田	継続	79
3-1-19地域福祉防災推進事業	総務課	内田	継続	81
3-1-20苦情解決事業	総務課	内田	継続	83
3-1-21財務業務	経理課	福永	継続	84
3-1-22情報開示	経理課	福永	継続	85
3-1-23コスト削減	経理課	福永	継続	86
法人単位資金収支計算書	経理課	福永	継続	87
法人単位事業活動計算書	経理課	福永	継続	88
法人単位貸借対照表	経理課	福永	継続	89

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-1-1 地域福祉体制づくり事業					
対応する予算事業目	地域福祉体制づくり事業費・地域力強化推進事業費					
評価者	所属	地域福祉部 圏域課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名・氏名	中部圏域課長 生間 慎二郎
						東部圏域課長 中森 研
						南部圏域課長 一見 俊介

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉ネットワーク会議及びその機能を有する地域(会議設置地域)の把握及び一覧(活動内容含む)作成</li> <li>・地域福祉ネットワーク会議設置に向けた支援計画(長期支援地域計画)の作成</li> <li>・長期支援地域計画に基づく支援地域の課題把握調査及び地域福祉ネットワーク会議の設置に向けた支援</li> </ul>	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業
	基本事業	1-1 圏域事業
	基本事業の数値目標	地域ケアネットワーク会議設置数

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	住民自治協議会等をはじめとする住民
	目的(何のために)	2025年問題を間近に控え、地域の生活課題やニーズの把握・共有を行い、課題解決に向けて市民が協議する場を作る。
	手段(どのような方法で)	地域の生活課題やニーズを把握・共有して課題解決を図るために、住民自治協議会単位で地域福祉ネットワーク会議を設置するために、地域アセスメントの実施や地域支援計画の策定を進め、進捗状況を管理して支援する。
	事業目的(めざす効果)	住民自治組織、NPO、社会福祉法人、福祉サービス事業者、企業等が協働して、地域における生活課題やニーズを把握・共有し、課題解決に向けた協議の場が整備され、地域で安心して暮らし続けるための体制づくりが推進され、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮し続けることができる地域づくりにつながる。
地域福祉の根拠		住民参加による地域基盤づくり
住民参加度		事業対象はすべての地域住民
協働の対象		市民、行政、福祉サービス事業者、社協の協働事業

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
地域福祉ネットワーク会議設置数	目標	16	24	26	36	39	39
	実績	11	18	24	30	36	
住民自治協議会の地域アセスメント作成数	目標	38	39	39	39	39	39
	実績	37	39	39	39	39	
地域福祉体制づくり事業	予算額	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000	11,280,000	7,020,000
	決算額	9,198,378	9,508,740	9,053,112	9,660,000	11,280,000	
地域力強化推進事業	予算額				9,900,000	12,150,000	12,000,000
	決算額				9,900,000	12,150,000	
地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
地域福祉ネットワーク会議設置数	目標	22	3	1	4	3	6
	実績	20	3	1	4	3	5
住民自治協議会の地域アセスメント作成数	目標	22	3	1	4	3	6
	実績	22	3	1	4	3	6
事業目標指標に関する説明・留意事項	対象地域: 地域福祉ネットワーク会議既設置地区への支援。未設置の地域については、長期地域支援計画を策定し、設置に向けての進行管理を行う。						

【評価Check】	
事務事業の評価	<p>目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉ネットワーク会議設立に向けて、既存の地域福祉ネットワーク会議の規約や設立経緯等の情報提供を実施</li> <li>・地域福祉アンケート実施 3地区 八幡、長田、上津</li> <li>・アンケート結果から明らかとなったニーズに対して、具体的な事業を提示して地域福祉ネットワーク会議の設立支援や活動支援につないでいった</li> <li>・平成30年度「地域福祉ネットワーク会議」設置地区 6地区 上野東部、依那古、花垣、壬生野、鞆田、阿保</li> <li>・見守り支援員養成講座で啓発活動を実施</li> <li>・福祉活動の財源を考えるためにファンドレイジングの講演会と職員向け研修を実施</li> <li>・住民参加型生活支援サービス実施団体の交流会を実施</li> <li>・地域ケア会議、地域ケア会議運営会議に出席</li> </ul>
	<p>残された課題とその要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切なサポートや最新の資金繰り(補助金・助成金)等の情報を常に入れておく必要がある。</li> <li>・地域の状況(意向や予定)により、地域福祉ネットワーク会議の設置が進まない地域がある。</li> </ul>

【改善Action】	
評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組み・方向性	<p>圏域課では、地域福祉コーディネーターが一つまたは複数の住民自治協議会を担当し、地域福祉ネットワーク会議の設立及び運営を支援し、地域アセスメントの実施や、地域支援計画を提案することを基本に、コミュニティソーシャルワーカーとして地域包括ケアシステムの構築を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設置地区の活動支援(36地区) 上野東部・上野西部・上野南部・小田・久米・花之木・長田・新居・三田・諏訪・府中・中瀬・友生・猪田・依那古・比自岐・神戸・古山・花垣・きじが台・柘植・西柘植・壬生野・島ヶ原・河合・鞆田・玉滝・丸柱・山田・布引・阿波・阿保・博要・高尾・矢持・桐ヶ丘</li> <li>・地域アセスメントの更新(39地区)</li> <li>・地域福祉ネットワーク会議の設置支援(3地区) 八幡・ゆめが丘・上津</li> <li>・地域アンケートの実施(3地区)</li> <li>・伊賀市社協としての長期支援地域計画の策定</li> <li>・ファンドレイジングの研修と地域支援</li> <li>・学識経験者の助言指導</li> </ul>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-1-2 協議体コーディネート事業(自助・互助の取り組み支援による地域予防対応力活性化事業)					
対応する予算事業目	協議体コーディネート事業費・社協職員設置補助事業費					
評価者	所属	地域福祉部 圏域課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名・氏名	中部圏域課長 生間 慎二郎
						東部圏域課長 中森 研 南部圏域課長 一見 俊介
<b>【計画Plan】</b>						
事業の概要	コミュニティソーシャルワーカーとして、支援を必要とする人々に対してアウトリーチを主とした相談支援を行い、必要に応じて関係機関へのつなぎを行うほか、新たな社会資源の開発も行う。また、地域包括ケアシステム構築への取り組みとして、地域の中に支えあい体制を構築していくほか、介護保険法改正に伴っての動きとしても積極的に地域へのアプローチを行い、拠点づくりや住民による助け合い活動等のサポートを行う。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業				
	基本事業	1-1 圏域事業				
	基本事業の数値目標	地域拠点数				

**【実施Do】**

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	地域住民
	目的(何のために)	課題やニーズを十分に把握できていない・解決していけていない
	手段(どのような方法で)	自分たち自身で考えることのできる
	事業目的(めざす効果)	様々な課題に対して、解決していけるようになる。
地域福祉の根拠	住民参加による地域基盤づくり	
住民参加度	事業対象はすべての地域住民	
協働の対象	市民、行政、福祉サービス事業者、社協の協働事業である。	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
週1回以上集える拠点数	目標		10	13	20	15	15
	実績	5	8	13	11	10	
社協職員設置補助事業費	予算額	112,781,000	111,860,000	109,463,000	87,895,000	83,035,000	78,525,000
	決算額	110,796,873	110,824,583	110,494,373	84,283,518	73,554,863	
協議体コーディネート事業費(委託)	予算額				37,500,000	41,407,000	46,645,000
	決算額				37,500,000	41,406,250	

事業目標指標に関する説明・留意事項	
-------------------	--

**【評価Check】**

事務事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いが見守り支援員養成講座             <ul style="list-style-type: none"> <li>10月:講演会(同志社大学大学院社会学研究科教授 上野谷加代子)</li> <li>3月:地域福祉活動実践紹介「伊賀流ぶっちゃけ談義」(柘植・島ヶ原)</li> <li>* 講座では作成したDVDをもとに地域の取り組み事例を発表</li> </ul> </li> <li>・地域イベントに参加協力し、講座の企画、講演、研修等の支援を実施</li> <li>・地域会議の準備や講師等の地域福祉ネットワーク会議の開催支援を実施</li> <li>・地域福祉ネットワーク会議の運営に関するアンケートを実施</li> <li>・住民参加型生活支援サービス実施団体の交流会を実施</li> <li>・いがぐりプロジェクトにて、生活困窮者・障がい者・若年無業者の就労意欲を引き出すためのDVDおよびガイドブックを作成。</li> </ul>
---------	--

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換会 行政機関との合同会議開催・参加:地域包括支援センター</li> <li>・社協内部会議 福祉サービス部門と連携会議を定期開催し、迅速な支援を実施</li> <li>・福祉教育の推進に向けて、小中学校で福祉教育を実施</li> <li>・地域福祉活動の紹介DVDの作成(柘植、島ヶ原)</li> <li>・地域福祉コーディネーター地域福祉活動の報告</li> <li>・地域アセスメント(39地区更新)</li> <li>・地域ケア会議、地域ケア会議運営会議に出席</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉活動をする人材の不足</li> <li>・地域福祉活動に対しての地域の負担感が大きい</li> <li>・地域福祉ネットワーク会議の取り組み内容の情報不足</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組み・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域課では、地域福祉コーディネーターが一つまたは複数の住民自治協議会を担当し、地域福祉ネットワーク会議の設立及び運営を支援し、地域アセスメントの実施や、地域支援計画を提案することを基本に、コミュニティソーシャルワーカーとして地域包括ケアシステムの構築を進める。</li> <li>・身近な地域での軽度の生活支援サービスの運営や立上げ、拠点づくりを支援する。</li> <li>・地域福祉コーディネーターとして、まちづくり計画の策定を行う地域にできる限りの参画を行う。</li> <li>・地域福祉コーディネーターとしてのスキル向上を目指し、定期的な情報共有の場の設置を行う。</li> <li>・既設置地区の活動支援(36地区) 上野東部・上野西部・上野南部・小田・久米・花之木・長田・新居・三田・諏訪・府中・中瀬・友生・猪田・依那古・比自岐・神戸・古山・花垣・きじが台・柘植・西柘植・壬生野・島ヶ原・河合・鞆田・玉滝・丸柱・山田・布引・阿波・阿保・博要・高尾・矢持・桐ヶ丘</li> <li>・地域アセスメントの更新(39地区)</li> <li>・伊賀市社協としての長期支援地域計画の策定</li> <li>・多職種多機関との協働事業の推進</li> <li>・学識経験者の助言指導</li> <li>・コミュニティビジネス相談支援</li> </ul>
----------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-2-1 日常生活自立支援事業					
対応する予算事業目	いが日常生活自立支援センター事業費					
評価者	所属	地域福祉部 権利擁護支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	権利擁護支援課長
	課長	氏名	尾登 守		氏名	尾登 守

【計画Plan】

事業の概要	判断能力の不十分な認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が地域で自立した生活を送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理、書類預かり等のサービスを行う。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業				
	基本事業	1-2 権利擁護支援事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	判断能力の不十分な認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等
	目的(何のために)	必要な福祉サービスの利用に至らず、生活が困窮している
	手段(どのような方法で)	必要な福祉サービスを利用できるようになる
	事業目的(めざす効果)	住み慣れた地域で、安心して自立した生活が続けられるようにする。
地域福祉の根拠	判断能力が不十分な人が地域で安心して暮らし続けるために本事業は必須	
住民参加度	生活支援員として参加	
協働の対象	県社協、行政、ケアマネジャー、民生委員、福祉事業者等	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
契約件数	年度末実績	194	204	206	201	203	
日常生活自立支援事業費	予算額	15,028,000	20,300,000	20,200,000	21,724,000	20,954,000	19,960,000
	決算額	19,163,819	23,552,693	21,631,130	23,985,600	23,894,750	
初回相談件数	実績累計	54	65	46	47	40	
契約締結件数	実績累計	46	36	31	22	25	
終了件数	実績累計	24	26	29	27	23	
地域別指標	(2018年度)	上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
契約件数	年度末実績	157	18	4	7	4	13
対象者区分別指標		認知症高齢者等		知的障害者等		精神障害者等	
契約件数		64		52		76	
その他						11	

事業目標指標に関する説明・留意事項  
 専門員不足により受入を制限したことにより、年度末の契約件数は減少した。新規相談件数は、関係機関に受入困難の協力依頼を要請するも横ばいとなった。契約終了者が出て、各専門員の持ち件数の適正化もあり、新規契約に進めることが出来ず、待機者を増やす要因となり、新規相談の内、契約締結は半数に留まった。

【評価Check】

事務事業の評価	<p>目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤専門員の募集を行うも、確保に苦慮し、6名体制の維持が出来なかった。</li> <li>・新任教育・引き継ぎを行ったが、年度途中の退職や休職があり、十分にを行うことが出来なかった。</li> <li>・定期的にケース受理会議を行い、待機者の解消に努めるも、専門員不足により解消には至らなかった。専門員間の持ち件数に大きな差が出た為、適正化を優先した時期もあった。</li> <li>・専門員の直接支援業務の軽減や、高齢化する生活支援員の後継者確保の為、生活支援員の募集を行うも、1名の確保となった。</li> <li>・業務効率を上げるための各専門員の業務内容や訪問にかかる時間の短縮・効率化を図った。</li> <li>・生活支援員への移行を進めたが、活動時間や支援内容といった事情により、専門員が直接支援を行うことが適切なケースもあり、多くの移行は出来なかった。</li> <li>・業務事故防止の為、預かり物規程に従い管理の徹底を行った。(通帳等の使用簿の活用、確認の徹底、払戻票の管理、金庫内の整理)。</li> </ul>
---------	--

<p>事務事業の評価</p>	<p>残された課題とその要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して新規の相談件数は増加すると予想されることにより、体制的に対応できるかが課題。</li> <li>・高齢化する生活支援員の交代要員の養成と確保。</li> <li>・専門員の質の向上と担当件数の平準化。</li> <li>・成年後見制度の利用に繋がらない為、対応するケースがある。</li> <li>・成年後見制度への移行や、関係機関との連携による本人管理への移行。</li> </ul>
----------------	--------------------	--

<p>【改善Action】</p>	
<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談の適切な対応。ケース受理会議で内容を精査して、他機関との役割分担と、支援内容の適正化を図る。</li> <li>・専門員から生活支援員への業務の移行。</li> <li>・生活支援員養成研修の実施と確保。</li> <li>・預かり物の管理の徹底。毎日の確認の徹底と、年2回内部監査を行う。</li> <li>・事故防止。研修や啓発を行い、交通事故を防止する。</li> <li>・事業の持続性を踏まえた長期計画の作成。</li> </ul>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-2-2福祉後見サポートセンター事業					
対応する予算事業目	伊賀地域福祉後見サポートセンター事業費					
評価者	所属	地域福祉部 権利擁護支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	権利擁護支援課長
	課長	氏名	尾登 守		氏名	尾登 守

【計画Plan】

事業の概要	<p>成年後見制度の利用支援を地域において行う「伊賀地域福祉後見サポートセンター」を設置。主に伊賀市・名張市在住の福祉的な支援を必要とする人を対象に成年後見制度等がうまく機能するよう支援を行う。</p> <p>1. 成年後見制度利用支援 2. 福祉後見人材バンク 3. 後見人サポート4. 啓発・研修 5. 法人後見支援などを行う。</p>	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業
	基本事業	1-2 権利擁護支援事業
	基本事業の数値目標	各種利用者支援件数

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	市民、特に意思判断能力の低下している人や何らかの支援が必要な人
	目的(何のために)	自分の意思を表明できない、又は生活上の困難のために、その人らしい健康で文化的な生活ができていない状態
	手段(どのような方法で)	「成年後見制度」につながる課題を持つ人を早期に発見し、相談や手続き支援など、その解決を側面的に支援することによって、自立・安心した生活を送ることができるようにする。
	事業目的(めざす効果)	誰もが安心して暮らせる伊賀市・名張市の実現
地域福祉の根拠	<p>「福祉後見」の目的は、成年後見制度や日常生活自立支援事業を含め、判断能力が不十分な人の権利擁護を支える社会資源を、フォーマル、インフォーマルを問わず幅広く豊かにしていくことである。</p> <p>よって、福祉後見の対象は、地域で生活しているあらゆる市民である。</p>	
住民参加度	地域住民が支援対象であり、また、後見人候補者等となる可能性がある。	
協働の対象	<p>市民、行政、弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、税理士、医師、民生委員、医療福祉介護サービス提供事業者及び従事者、退職した会社員・行政職員・専門職、ボランティアなど</p> <p>(成年後見制度に従事する人、必要とする人、関心のある人)</p>	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
当センターが支援した相談者数(回数)	相談者数	215	295	222	160	196	
	相談回数	420	512	384	273	293	
参考:全国の後見等の申立件数	合計件数	34,373	34,782	34,249	35,737	36,549	
参考:津家庭裁判所伊賀支部の後見等の申立件数	合計件数	71	50	64	59	52	
福祉後見人養成研修修了者数(累積)	目標	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
	実績	236	未実施	252	未実施	未実施	
福祉後見人登録者数	目標	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
	実績	11	11	11	14	14	
福祉後見人受任件数	実績	5	5	4(5)	5	3	
参考:全国の「市民後見人」として新規に報告された数値	合計件数	213	224	264	289	320	
福祉後見サポートセンター事業費	予算額	9,010,000	9,010,000	9,000,000	9,500,000	9,000,000	9,000,000
	決算額	9,940,857	9,000,800	9,080,000	9,040,000	9,000,000	

事業目標指標に関する説明・留意事項	<p>①相談回数は、月単位の延人数の合計。</p> <p>②全国の後見等の申立件数は、毎年1月から12月の集計で掲載。</p> <p>③2018年度末で、登録者2名が年齢要件により登録終了となった。</p> <p>④福祉後見人受任件数は年度途中で2件終了となった(年度末時点で3件)。</p> <p>⑤参考データは、最高裁判所、津家庭裁判所公表の数値。</p>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

【評価Check】

	<p>目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果</p>	<p>1. 理事会の開催…センターの運営管理(年1回)                  2. 運営委員会の開催…センター事業の円滑実施(年4回)                  3. 業務内容 (a) 成年後見制度利用支援 (b) 福祉後見人材バンク                  (c) 後見人サポート (d) 啓発・研修 (e) 法人後見支援 (f) その他</p> <p>《主な活動》                  ◆福祉後見人連絡会(年2回) ◆後見人のつどい(年2回)                  ◆津家庭裁判所伊賀支部との自治体等との意見交換会                  ◆伊賀市及び名張市との情報交換会(各 月1回)                  ◆三重県社協主催 会議・研修会・意見交換会                  ◆「全国権利擁護支援ネットワーク」主催 研修・フォーラム                  ◆研修講師・講演 ◆視察対応 ◆社会福祉士現場実習受入                  ◆名張市成年後見審判審査会 ◆成年後見制度利用促進に関する検討</p>
<p>事務事業の評価</p>	<p>残された課題とその要因</p>	<p>【地域から求められる成年後見の取り組みの推進】                  本事業は社協活動(地域福祉活動)の認識をもち、3年後、5年後も地域ニーズに応える事業であり続けることを見据える必要がある。</p> <p>①【広域をカバーする機動力の限界】                  伊賀市及び名張市の広域をカバーするための機動力が求められるが、サポートセンター単独では限界がある。拠点は伊賀市にあるので、名張市民からの相談は名張市地域包括支援センターが一次相談機関として受理し、必要に応じてサポートセンターが引き継ぐ方法が定着している。伊賀市の相談支援機関との情報交換会は、参加者が固定しなかったこと、開催の趣旨や目的を共有しきれないままで、個別支援を次に進めていくための検討・調整の場として定着しなかった。</p> <p>②【福祉的支援を要する市民の円滑な制度利用への取り組み】                  伊賀市の日常生活自立支援事業専門員は成年後見制度へのつなぎ役になることを意識し、専門員が担当ケースの申立に従事することを支援した(3件)。また、サポートセンターが特に関わりが必要と想定している「福祉的な支援を要する市民」は、しばしば市長申立を検討することがある。市長申立を円滑に進めるには、成年後見制度に関わりのある部署との早い段階での情報共有、連携するしくみを動かしていく必要がある。特に伊賀市の場合は、相談窓口と市長申立担当課が分かれているので、情報交換会等を有効利用し、円滑な対応につなげていきたいと考える。</p> <p>③【福祉後見人候補者(以下、候補者)の選考と要件の整備】                  候補者の養成、選考、マッチング、受任のひとつの流れができつつある。裁判所は福祉(市民)後見人の登用に積極的になり始めており、推薦できるよう候補者の確保が必要であるが、特に若年層が少なく、事案によっては推薦できないこともある。このままでは、2018年度末2名、2019年度2名、2020年度1名、2021年度1名が、年齢要件による登録終了となる見通しである。隔年で候補者を募集しているが、応募者は修了者の1%程度である(2017年度で3名)。2018年度は福祉後見人養成研修の開催と、現登録者の名簿を更新し、候補者の現況を把握する予定であったが、いずれも準備不足のため着手できなかった。また、候補者の要件について、他の市民後見人養成研修修了等の扱いについては検討していない。更に、報酬、カリキュラムの見直し、サポート体制の整備が求められる。</p> <p>④【新たな受任者の開拓】                  親族、専門職に続く候補者として、裁判所は市民と法人に期待している。伊賀地域に限らず三重県全体で、市民後見人の養成をしている市町は少ない。法人後見を受任しているのは社協が中心で、NPO等の法人の育成や誘致に至っていない。伊賀地域の社協以外の法人(社会福祉法人等)にはたらきかける、隣接する市・県まで範囲を広げ、伊賀地域で活動する法人を誘致する等の対策を講じる必要がある。</p> <p>⑤【成年後見制度利用促進基本計画に関する取り組み】                  10月に両市の行政と社会福祉協議会の所管部署が参集し、主に中核機関の設置について方向性を共有した。運営委員会でも検討の機会を設けた。</p>

【改善Action】

<p>事務事業計画</p>	
<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組</p>	<p>【地域から求められる成年後見の取り組みの推進】                  社協活動は地域ニーズに応じていくことが本分であり、本事業の理念・方針が常に地域ニーズに則したものであり続けるために、計画を検証しつつ、事業を推進していく。</p> <p>①両市並びに高齢者や障がい者等、福祉的な支援を要する人と関わる支援機関等との連携を引き続き強化し、広域をカバーしていく。仮に中核機関となった場合は、その機能を充実していく。                  ②伊賀市との情報交換会隔月開催で、個別案件の検討・調整ではなく、主に(1)市長申立が必要と思われる案件の方向性の合意、(2)制度・政策に関する現場レベルの意見交換の場とする。                  ③日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度利用に円滑につなげるようにする。                  ④運営委員会等を活用して、福祉後見人候補者の養成とサポート体制を整備する。                  ⑤新たな受任者の開拓も検討し、成年後見人候補者の拡充をはかる。                  ⑥裁判所との情報共有・意見交換の機会を設ける(意見交換会の開催)。                  ⑦啓発、研修会の開催(ケアマネージャー等専門職向けの事例検討会等)。                  ⑧後見制度の事件・事故を防ぐための啓発、働きかけ                  ⑧その他、成年後見制度利用促進基本計画に関する取り組みの推進</p>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-2-3 法人後見事業					
対応する予算事業目	法人後見事業費					
評価者	所属	地域福祉部 権利擁護支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	権利擁護支援課長
	課長	氏名	尾登 守		氏名	尾登 守

【計画Plan】

事業の概要	認知症高齢者及び知的障がい者、精神障がい者等の判断能力の不十分な者を支援するため、本会が成年後見人、保佐人、補助人(以下「後見人等」という。)または、成年後見監督人、保佐監督人、補助監督人(以下「監督人等」という。)となり、成年被後見人、被保佐人、被補助人(以下「被後見人等」という。)の財産管理、身上監護等を行うことによって、その権利を擁護する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業				
	基本事業	1-2 権利擁護支援事業				
	基本事業の数値目標	未設定				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	成年後見制度における成年後見、保佐、補助の審判を受けた人
	目的(何のために)	自分の意思を表明できない、又は生活上の困難のために、その人らしい健康で文化的な生活ができていない状態
	手段(どのような方法で)	成年後見制度の財産管理、身上監護等を行うことによって、自立・安心した生活を送ることができるようにする
	事業目的(めざす効果)	誰もが安心して暮らせる地域の実現
地域福祉の根拠	「福祉後見」の目的は、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業を含め、幅広く、判断能力が不十分な人の権利擁護を支える社会資源を、フォーマル、インフォーマルを問わず豊かにしていくことである。よって、「福祉後見」の理念をもって、成年後見制度の取り組みを進めることは、地域福祉の向上につながる。	
住民参加度	地域住民が、支援対象者や支援者となる可能性がある。	
協働の対象	市民、行政、諸機関など	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受任件数(新規)	後見	0	0(1)	1	1	0(1)	
	保佐	0	0	0(2)	0	0	
	補助	0	0	0	0	0	
	監督人	0	0	0	0	0	
参考:全国の後見等の申立件数	合計件数	34,373	34,782	34,249	35,737	36,549	
参考:津家庭裁判所伊賀支部への後見等の申立件数	合計件数	71	50	64	59	57	
法人後見事業	予算額	958,000	600,000	50,000	3,296,000	720,000	300,000
	決算額	1,730,000	759,244	1,349,564	3,475,680	3,425,083	
事業目標指標に関する説明・留意事項	①指標は、年度別の新規受任件数。 ②受任件数の( )は終了数。 ③後見類型新規受任1件は、前任の後見人(親族)からの交代。						

【評価Check】	
	<p>法人後見業務実施要綱による実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受任件数12件(後見7、保佐3、補助1、監督人1)を受任中。累積24件 裁判所への事務報告と併せて報酬付与申立をし、報酬を受領した。 (一部、伊賀市成年後見制度利用助成を利用)</li> <li>2. 法人後見担当職員(非常勤)を1名配置(継続)。</li> <li>3. 保管物件の内規に基づき、社協法人後見金庫と貸金庫で保管する物件の目録を作成(更新)し、 監査を行った(2月7日)。 監査者:事務局長、権利擁護支援課長</li> </ol>
<p>事務事業の評価</p>	<p>残された課題とその要因</p> <p>【地域から求められる後見活動の推進】 本事業は社協活動(地域福祉活動)であるという認識をもち、3年後、5年後も地域ニーズに応える事業であり続けることを見据える必要がある。</p> <p>①【遠隔地支援】 現在受任しているケースのうち、鈴鹿市と松阪市へ出向くケースがある。当該地域の社会資源の情報が得にくく連携が取りにくい、長距離の移動時間が確保しにくい、急ぎの対応がしにくい等、遠隔地支援のしづらさを解消できていない。</p> <p>②【研修体系の整備】 法人後見業務に従事する職員の質の担保・向上に関する研修や課題共有の場は必要ではあるが、日常生活自立支援事業の専門員のような経験年数や習熟度等に応じた研修体系が整っていなかった。3年前から三重県社会福祉協議会主催の研修が経験年数や習熟度等に応じた内容で開催されるようになり、その機会を得られている。しかし、業務従事者が少数であるがゆえに、ケース検討会が開きにくい環境である。</p> <p>③【事業全体を客観的に俯瞰する機能・監査機能の整備】 法人後見事業全体を俯瞰する機能や監査機能が未整備。必要に応じて法人外部から専門職を招く等、客観的立場から法人後見事業に関わる組織があると、より良い後見活動の展開、被後見人への権利侵害を防ぐ効果等が期待できる。現在、内規に基づき、保管物件の監査を年1回行っているが、事業全体の評価・監査については未整備である。</p> <p>④【次世代を担う人材の育成】 事業継続のためには、次世代を担う人材を育成し継承していく必要があるが、その人材が確保できていない。その結果異動がなく、特定の職員が長期間担当している。事業の共有、刷新、継承ができない上、高額な金品を扱う業務であり不正等のリスクも生じやすい。</p> <p>⑤【事業継続のための資金確保】 現在、後見等報酬が主たる資金である。報酬額は被後見人等の財産で決められるので、収入源としては不安定と言える。</p>
【改善Action】	
<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>	<p>①【地域から求められる後見活動の推進】 社協活動は地域ニーズに応じていくことが本分であり、3年後、5年後も本事業の理念・方針が常に地域ニーズに則したものであり続けるために、権利擁護支援課3事業の5か年計画で検証しつつ、事業を推進していく。また、裁判所は社協が法人後見を担うことに期待しており、今後も受任を依頼されることが予想される。そのような期待に応じていくことも大切で、事業が継続できる環境の整備は必要である。</p> <p>②【受任の検討】 裁判所からの要請により、受任を検討する。なお、当会の法人後見事業はあくまでも「セーフティネット」であり、当会の強みを活かすことでより本人の権利が擁護されることを受任のめやすにしている。</p> <p>③【成年後見推進会議(三重県社会福祉協議会主催)への参画】 県社協を核に、法人後見を受任している県内社協のネットワークに参画し、先駆的社協の立場からノウハウ等を提供し、県全域での成年後見の推進に協力していく。特に、当会は遠隔地支援をしているので、地元社協と連携できるのは有益である。</p> <p>④【各種研修への参加】 独自、外部双方の研修の機会を活用し、次世代を担う人材を育てる。</p> <p>⑤【法人後見事業全体を俯瞰する機能や監査機能の整備(組織のあり方を含めた検討)】 金庫使用簿で社協金庫に保管している貴重品を管理すること、貸金庫を積極的に活用すること、預り品の点検を定期的に行う。また、主に新規受任の検討となっている法人後見委員会を、受任ケースの対応の検討にも積極的に活用し、常に客観的かつ俯瞰的な視点を取り入れるようにする。そうすることで、より良い後見活動の展開、被後見人等への権利侵害の未然防止が期待できる。</p> <p>⑥【事業継続のための資金確保を考える】 県内の専門職団体から、報酬額の改定を求める動きがあるので、必要に応じて参画する。また、報酬にのみ頼るのではなく、独自の資金獲得を考えていく。</p>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-3-1 生活困窮者自立支援事業					
対応する予算事業目	生活困窮者自立支援事業					
評価者	所属	地域福祉部 就労支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	就労支援課長
	課長	氏名	寺田 浩和		氏名	寺田 浩和

【計画Plan】

事業の概要	地域の中で、支援対象者が自立していくことのできる仕組みづくりを行うことが重要である。アウトリーチを行うほか、伊賀市生活支援課や各福祉機関、地域の企業やNPO等と協働し事業展開を図っていくことも求められている。 就労準備支援事業、家計支援、学習支援の委託を受け、各支援を通して相談者の自立した生活を共に考えていく。	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業
	基本事業	1-3 就労支援事業
	基本事業の数値目標	利用者数

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	生活困窮者
	目的(何のために)	生活困窮
	手段(どのような方法で)	だれもが自立した生活を送ることができる
	事業目的(めざす効果)	だれもが安心して自立していくことのできる地域の実現
地域福祉の根拠	全国的に生活困窮者や生活保護者が急増しており、早急にその対策を講じる必要がある。	
住民参加度	地域若者サポートステーション事業で構築した就労体験先企業31社をはじめ、地域のNPOや住民自治協議会に協力していただくことができている。そのネットワークをベースとして、生活困窮者支援のシステム構築を行う。	
協働の対象	民生委員児童委員、地域の企業、NPO、住民自治協議会、ボランティア団体、伊賀市、名張市、市教育委員会、県教育委員会、県、発達障害者支援センター、職業センター、障がい者相談支援センター、ひきこもり支援センター、市民活動支援センター、適応指導教室、教育関係機関、ハローワーク、全国の若者サポートステーションなど	

事務事業に関する各種データ		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
利用者	目標	30人	70人	30人	30人	40人	40人
	実績	14人	8人	13人	31人	43人	
就労準備支援モデル事業	予算額	13,458,000					
	決算額	5,585,178					
就労訓練事業の推進モデル事業	予算額	3,856,000					
	決算額	1,685,000					
家計相談支援モデル事業	予算額	9,667,000					
	決算額	6,875,840					
生活困窮者就労準備支援事業	予算額		6,415,200	1,038,010	1,000,000	1,388,000	2,240,000
	決算額		2,186,241	909,958	1,382,746	1,387,930	
子どもの学習支援事業	予算額		2,488,320	1,828,440	1,800,000	4,579,000	3,642,000
	決算額		1,266,448	1,414,000	2,622,240	2,510,993	
家計相談支援事業	予算額			1,310,040	1,100,000	1,261,000	3,589,000
	決算額			961,902	1,326,240	1,260,360	
被保護者就労準備支援事業	予算額		1,603,840	2,213,438	1,794,000	2,581,000	2,852,000
	決算額		703,099	2,011,112	2,703,326	2,580,638	
ひきこもりサポート事業	予算額						1,600,000
	決算額						
事業目標指標に関する説明・留意事項	伊賀市生活支援課との契約に基づく。						

【評価Check】	
事務事業の評価	<p>目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果</p> <p>生活支援課(自立相談)との連携により、本人の自立に着目した支援をコンセプトに活動を行っている。また、生活支援課やこども未来課、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター、学校等とこちらから接触を取る事を心掛けている。</p> <p>(就労準備支援事業) 自宅から一步を踏み出し、外の世界へ出てみる体験を作業を通して丁寧に行った。結果として1名の就職者、数名の卒業者を輩出できた。</p> <p>(家計改善支援事業) 金銭問題の裏には多くの問題を抱えている方が多く、家計支援を中心に他事業や他機関に繋ぎ問題解決を行った。</p> <p>(学習支援事業) 本人の問題より、本人を取り巻く環境に問題が山積されていて、進学や状況改善に難しさを感じているが、1名の高校進学者を輩出し、3名が支援を継続する事ができた。</p>
	<p>残された課題とその要因</p> <p>事業では解決できない根本的な問題を抱えた案件や事業でその家に入ったら家族の課題が見つかる案件が増えてきている。本人を支えるネットワークを広げ連携していくことが重要である。地域福祉コーディネーターとの関係も重要となってくる。</p>
【改善Action】	
<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組</p>	<p>就労支援事業は、協力企業の開拓、作業プログラムの充実。</p> <p>家計改善支援事業は、生活福祉資金との連動によるネットワーク構築。</p> <p>学習支援事業は、先生の確保のための条件の見直し、学校との連携強化を図っていく。</p> <p>新規事業のひきこもり支援事業は重点項目で、支援期間との情報共有、伊賀流支援ネットワークの構築、役割分担等を議論するネットワーク会議を開催し、支援の骨格を作っていきたい。</p>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-3-2 生活福祉資金貸付事業					
対応する予算事業目	生活福祉資金貸付業務受託事業費					
評価者	所属	地域福祉部 就労支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	就労支援課長
	課長	氏名	寺田 浩和		氏名	寺田 浩和

【計画Plan】

事業の概要	<p>低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対して、民生委員児童委員及び社会福祉協議会が必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立や生活意欲の助成促進、在宅福祉や社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるよう支援することを目的とする。</p> <p>なお、生活困窮者自立支援法に基づく各事業と連携し、効果的、効率的な支援を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。</p> <p>【資金種類】総合支援資金・福祉資金(福祉費、緊急小口資金)・教育支援資金・不動産担保型生活資金(平成21年10月1日制度改正)</p> <p>*平成27年4月から制度の見直しにより、緊急小口資金・臨時特例つなぎ資金・総合支援資金は、原則自立支援事業の利用を要件化。その他資金についても、必要な場合は利用を進める。</p>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業				
	基本事業	1-3 就労支援事業				
	基本事業の数値目標	相談件数・貸付件数・償還件数				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯					
	目的(何のために)	使途目的にあった必要な資金を貸付けることで、自立した生活基盤を整える					
	手段(どのような方法で)	貸付額は必要最低限で検討する					
	事業目的(めざす効果)	住み慣れた場所での自立した生活を支援する					
地域福祉の根拠		生活困窮者への支援は地域福祉との関係が深い。					
住民参加度		限定的					
協働の対象		民生委員児童委員・行政・ハローワーク					
事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
福祉・教育・小口資金	相談件数	148	161	161	230	154	
	新規貸付件数	43	23	19	18	10	
総合支援資金	相談件数	4	4	0	0	4	
	新規貸付件数	0	0	0	0	0	

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
離職者支援資金 ※新規の受付は 終了となったた め、現在貸付中の 案件の償還	相談件数				6	0	
	新規貸付件数						
臨時特例つなぎ資 金	相談件数	3	0	0	0	0	
	新規貸付件数	0	0	0	0	0	
不動産担保型生 活資金	相談件数	1	0	2	3	2	
	新規貸付件数	0	0	0	0	0	
全体	相談件数	156	165	163	239	160	
	新規貸付件数	43	23	19	18	10	
生活福祉資金貸付 業務受託事業費	予算額	2,825,000	2,825,000	2,139,000	3,142,000	3,142,000	2,776,000
	決算額	2,494,688	1,763,873	3,143,407	3,142,112	3,154,828	
事業目標指標に関 する説明・留意事項							

#### 【評価Check】

事務事業の 評価	目的達成のため に行った具 体的な取組内 容(手段)と結 果	市役所生活支援課・ハローワーク等と連携協力しながら、情報交換・情報共有を行い、低所得者・高齢者世帯及び生活困窮者に対して、緊急小口資金・教育支援資金等の貸付を行った。 また、支払いが滞っている貸付者には、県社協の協力を得て、面談を行い、適切な処理を行った。3カ月毎に県社協から送付されてくる残高のお知らせを送付する中で、償還が滞納していた方が、償還金分割等の手続を申請し、償還開始に結び付いたケースもあった。
	残された課題 とその要因	長期滞納者については、三重県社協と連携を図りながら、面談や訪問等実施し、償還免除も含めた処理を検討。 緊急小口資金の貸付は、生活困窮者自立支援事業の家計相談支援事業に結び付くケースが多い。また、家計相談支援事業から生活福祉資金貸付事業を紹介するケースもあり、貸付世帯の自立促進するためには生活福祉資金制度と生活困窮自立支援制度が連携を密にし、効果的な支援体制を構築することが必要。

#### 【改善Action】

評価結果を踏ま えた2019年度の 具 体的取組	生活福祉資金から生活支援、家計支援、就労支援、他機関への紹介を行い、根本問題の解決ができるようにより丁寧な関わりを行っていく。
-----------------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-3-3 緊急食料等提供事業					
対応する予算事業目	共同募金配分事業					
評価者	所属	地域福祉部 就労支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	就労支援課長
	課長	氏名	寺田 浩和		氏名	寺田 浩和

【計画Plan】

事業の概要	市内に居住している低所得者等が、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に食糧として現物を提供することにより、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう、支援する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業				
	基本事業	1-3 就労支援事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	市民(母子・父子家庭や無業者、障がい者など生活困窮者等)
	目的(何のために)	あと数日の食糧があれば収入等が得られるが、その数日が凌げない。無事に収入日まで生活できること。生活困窮の状況が改善されること。
	手段(どのような方法で)	必要な支援に結び付ける
	事業目的(めざす効果)	安定した生活を送れること
地域福祉の根拠	混沌とした現在では、誰もがリストラ、病気、定年後の就労等で生活困窮状態に陥ることが多くある状況。市民だれもが対象者として成りうる。	
住民参加度	現状としてはほとんどない状態であるが、利用者により、地域福祉コーディネーターを中心に地域支援が必要なケースは、つないでいき、地域住民の協力を得る	
協働の対象	伊賀市生活支援課、福祉相談調整課、市民生活課、地域包括支援センター、伊賀市障がい者相談支援センター等、社会福祉協議会各種事業サービス、生活困窮者自立支援事業、ハローワーク、いが若者サポートステーション、民生委員児童委員等	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
伊賀市社協ケース数	実績	66人	55人	33人	46人	30人	
提供セット数	実績	92セット	63セット	18セット	71セット	30セット	
伊賀市社協提供金額	実績			33,879	62,504	44,674	
県社協(セカンドハーベスト)ケース数	実績			72件	90件	59件	
対象人数	実績			135人	153人	85人	
県社協緊急物品等支援提供件数	実績				9件	4件	
県社協物品等支援提供助成金額	実績				20,530	8,400	
みえ福祉の「わ」創造事業就労活動支援件数	実績				3件	212件	
みえ福祉の「わ」創造事業就労活動支援助成金額	実績				2,400	170,440	

事業目標指標に関する説明・留意事項	三重県社協物品提供事業は、生活に必要なとする消耗品等提供又は貸与する事業のみ利用していた。本年度は、生活困窮者就労準備支援事業実施にあたり、みえ福祉の「わ」創造事業 就労活動支援立替助成金請求を行ったので実績表に記入している。					
-------------------	---	--	--	--	--	--

【評価Check】	
事務事業の目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	セカンドハーベストは3回限定であるので、お米の寄付を募り、どうしても必要な方への支援を行った。食料支援から生活支援へ繋げられるように丁寧な聞き取りや支援を心掛けている。
事務事業の評価	食糧支援を受けられる方は例えば就労や家族の問題を抱えている方が多く見られるが、なかなか継続的な支援までつなげることが出来ていない。
【改善Action】	
評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	食糧問題を抱える方は、その裏に課題を抱えている場合が多い。根本的な問題解決を目指し、その場だけの支援ではなく、困窮者支援に繋ぎ継続的な支援が行えるように促していく必要がある。また、複合的な問題を抱える方が多いので、様々な機関と連携しながら支援を行っていく。

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-3-4 障がい者支援に関する事業(一般相談支援事業・特定相談支援事業)					
対応する予算事業目	一般・指定特定相談支援事業費					
評価者	所属	地域福祉部 就労支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	就労支援課長
	課長	氏名	寺田 浩和		氏名	寺田 浩和

【計画Plan】

事業の概要	(指定特定相談支援事業) 障がいがある方が身近な地域において、安心して生活出来る地域の支援体制を作れるように、基本相談支援に加え、障害福祉サービスの支給決定又は支給決定の変更前に、サービス等利用計画を作成する。支給決定又は変更後サービス事業者等との連絡調整の上、サービス計画の作成をする。支給決定後は、一定期間ごとにモニタリングを行う。	
	(指定一般相談支援事業) 基本相談支援に加え、障がい者支援施設や病院等に入所・入院している方が、地域生活へ移行する為の支援を行う。また、居宅において単身で生活している方などの常時の連絡体制の確報や緊急時の支援を行う。	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業
	基本事業	1-3 就労支援事業
	基本事業の数値目標	対象者の自己実現

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市在住の障がい者
	目的(何のために)	①障がい者の地域生活を充実させることを目的として、サービス等利用計画の内容の充実を図る。
	手段(どのような方法で)	(指定特定相談支援事業) ①定期的な訪問しモニタリングを行う。 ②本人のニーズに対し、サービス利用等計画書を作成。 ③サービス事業者等と連携調整し担当者会議を開催する。 ④窓口対応による相談 (指定一般相談支援事業) 現在人員の都合などにより、直接支援は休止している状況であるが、自立支援協議会等を通して、施策提言を行っている。
	事業目的(めざす効果)	障がいのある方が身近な地域において、安心して暮らせる地域生活。
地域福祉の根拠		障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で自分なりの生活する事が出来る。
住民参加度		地域住民が、支援対象者や支援者となる可能性がある。
協働の対象		市民、行政、弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、税理士、医師、民生委員、福祉サービス提供事業者及び従事者、行政職員・専門職、ボランティアなど

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ計画者数	予想	150	200	200	120	115	100
	実績	152	165	180	103	100	
個別給付費	予想	3,600,000	6,000,000	6,500,000	6,000,000	5,000,000	5,200,000
	実績	6,461,043	7,305,695	5,999,523	3,490,713	6,297,677	
退院者数	予想	2	2	2	2	0	0
	実績	0	0	0	0	0	
事業目標指標に関する説明・留意事項		計画相談支援事業の延べ契約者数と、年間収益額を示したものである。					

【評価Check】

<p>事務事業の評価</p>	<p>目的達成のために行った具体的な取組み内容(手段)と結果</p>	<p>①定期的に訪問しモニタリングを行い、本人の新たなニーズ等を引き出した。様々な機関と連携し、様々な視点から支援を展開できるように配慮している。                  ②本人のニーズに対し、関係機関と連携を取りあって自己実現ができる計画作成を心掛けている。                  ③特に居宅介護のヘルパー事業所との連携を取った。                  ④相談事業所連絡会を特定相談7事業所と協働で立上げ、継続性のある事業所運営や良い支援を目指して協議できる場作りを行った。                  ※モニタリング回数の見直しにより多少の収益増が見込まれるようになった。</p>
	<p>残された課題とその要因</p>	<p>財政的に厳しい状況が続いている。制度的に採算ベースに乗せることが難しい。今後相談事業所連絡会等を通して行政や他法人と上質且つ継続性のある障がい者支援が行える環境作りが課題である。                  現状では、これ以上の新規案件の受諾は難しい状況である。</p>

【改善Action】

<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組</p>	<p>行政、他法人と、伊賀市の障がい者福祉の充実を目指して協議を行っていく。事業においては、サービス担当者会議の同日開催など業務の効率化を図り、大切な本人支援に注力ができるようにしていきたい。</p>
-------------------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	1-3-5 三重県あんしん賃貸支援事業					
対応する予算事業目	一般補助金					
評価者	所属	地域福祉部 就労支援課				
	部長	氏名	田邊 寿	記入者	職名	就労支援課長
	課長	氏名	寺田 浩和		氏名	寺田 浩和

【計画Plan】

事業の概要	<p>三重県居住支援連絡会は、不動産関係団体、民間の居住支援団体、行政が協力して設立した団体。高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯等、住宅の確保に特に配慮を要する方々(住宅確保要配慮者)の円滑な入居に向けた支援を行っている。このことにより、住まい探しにお困りの方が安心して住まうことができ、かつ家主が安心して住まいを提供できるように取り組んでいる。</p> <p>【三重県居住支援連絡会参加団体】 事務局:三重県県土整備部住宅政策課          (公社)三重県宅地建物取引業協会・(公社)全日本不動産協会三重県本部・(特非)愛伝舎・(特非)三重県精神保健福祉会・(特非)ハートピア三重・(社福)鈴鹿市社会福祉協議会・(社福)亀山市社会福祉協議会・(社福)伊賀市社会福祉協議会・(社福)名張市社会福祉協議会・(社福)津市社会福祉協議会・鈴鹿市・亀山市・四日市市・津市・伊賀市・名張市・三重県          当会は、伊賀市とともに三重県居住支援連絡会と連携したとりくみをおこなっている。</p>	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	1. 地域福祉事業
	基本事業	1-3 就労支援事業
	基本事業の数値目標	居住支援の充実

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯、子育て世帯、所得の少ない人等であって、家賃等を支払うことができ、自立した日常生活ができる方(支援を受けることによって自立ができると見込まれる方を含む。)					
	目的(何のために)	居住に関する不安を軽減するため					
	手段(どのような方法で)	日常生活自立支援事業や計画相談、生活困窮事業の支援などと連携し、取り組みを進めることにより、					
	事業目的(めざす効果)	不動産協会、宅地建物取引業協会との連携をとりつつ、市内の住宅確保要配慮者への福祉的解決手法による支援に繋げることができる。					
地域福祉の根拠	居住にかかる問題は、地域福祉の課題である。						
住民参加度	市民にかかる居住支援相談会を実施した。取り組みには、住民の関心を高め、諸機関との連携が必要である。						
協働の対象	不動産事業者や、民間賃貸住宅の家主、行政、支援団体等、住宅確保要配慮者の居住支援に携わる関係者						
事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
三重県あんしん賃貸支援事業費助成金	予算		83,500	103,871	89,925	107,728	100,000
	実績		71,057	103,871	89,925	107,728	
事業目標指標に関する説明・留意事項	2015～2017年度までは未計上						

【評価Check】

事務事業の評価	<p>生活困窮者支援を通じた住居に関わる相談を受け、丁寧な支援を行っている。三重県と協議を重ね、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定申請に向けた協議を実施し、2019年度より指定を受ける為に申請を行った。住宅要配慮者居住支援法人の指定を受けるにあたり、今後伊賀市で効果的な活動を行う為に行政と協議を行った。今年度も住宅相談会を実施し、8名の相談者があった。また、相談会の周知を積極的に行った。</p>
---------	---

事務事業の 評価	残された課題とその要因	相談会参加者で住居が決定した相談者が毎年ほぼいない状況である。様々な要因があるが課題解決のための協議の場が必要である。 住居の問題は相談会でピンポイントで解決しないので、常設相談窓口が必要である。
-------------	-------------	---

<b>【改善Action】</b>	
評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	居住支援は外国人や空き家、障がい、高齢者、市営住宅等多くの機関が関わる問題である。伊賀市や民間組織と一緒に居住問題について協議していく場の設定が不可欠であるので、定期的に協議できる場を作っていく。 地域福祉部で居住支援と密接に関係がある保証問題についてプロジェクトを作り検討を行っているので、プロジェクトと連動して活動していく。

2018年度 基本事業目的評価表

基本事業名	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業			
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業		
	基本事業の数値目標	サービス利用者数・顧客満足度・経営効率		
評価者	所属	福祉サービス事業部長		
	職名	部長	氏名	松尾 美智子

【計画Plan】及び【実施Do】

基本事業の目的	対象(誰・何を対象として)	要介護高齢者や障がい者等が、
	目的(何のために)	住み慣れた地域で、有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営む為に
	手段(どのような方法で)	介護保険・障がい者支援のサービスを選択して利用し
	事業目的(めざす効果)	安心して暮らし続けることを可能にする。

基本事業に関する各種データ	
2018年度 基本事業に関する実績データ一覧	
基本事業の数値目標達成状況	対前年収支
改正介護保険・自立支援法への対応	減収

【評価Check】

基本事業の評価	これまでの取組と成果、成果を得られた要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護支援、通所介護においては利用者の減少と要介護度の軽度化、訪問介護においては訪問回数、訪問時間の減少が影響し、全体の収入としては昨年よりもさらに減収であった。今年度も年度途中で退職者があり、補充人員の募集をしても応募者が無い厳しい人員体制で運営を続け、その部分での人件費と職員が意識を持って経費削減に努めた事で支出は抑えられている。</li> <li>・通所介護事業を継続させるためにデイサービスセンターあやまは愛の里デイサービスセンターへ、猿野サテライトは母体のおおやまだデイサービスセンター「さるびの」へ集約を行い、体制の強化と加算取得に取り組んだ。</li> <li>・地域密着型サービスでは定期的な運営推進会議を通して地域の問題と向き合い、また、地域行事への参加や喫茶を通して地域住民との関わりを密として地域に根差した事業所であり続けることに重きを置いて活動した。</li> <li>・どの事業所も似通った業務事故、介護事故、車両事故が起こっている。事故を検証して全体での再発防止を検討した。</li> </ul>
	残った課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者を増やす手立て。</li> <li>・選ばれる事業所であり続ける為の特色を前面に出した運営方針。</li> <li>・職員を確保するための募集の仕方の工夫。</li> <li>・事故の初期対応も含めて、事故の要因究明、再発防止策まで検討しているが、同じような事故が起こっている。全体としての共有を今一度強化する。</li> <li>・担当エリアの社会資源、地域力を学び活用できる手立てとする。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の重点事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人運営部、地域福祉部との連携を強化しながら事業所の安定運営と質の向上に努め、職員のやりがいを高められる職場環境を目指す。</li> <li>・職員の退職が重なり、募集をかけても応募者がなく、苦しい事業所の人員体制であるが、職員間で協力しながら取り組み、安定的にサービスを提供し続けて2025年を迎えられるように進める。募集方法についても工夫する。</li> <li>・集約を行った通所介護事業所においては集約した効果を活かして利用者に満足いただけるサービス提供に努め、安定した経営状態を見いだせるような人員体制、加算取得に向けて取り組む。</li> </ul>
----------------------	---

評価結果を踏まえた2019年度の重点事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に即した避難訓練の定期的な実施や地域福祉と連動した災害時要支援者への支援に活かすことが出来るように日頃から取り組み万が一に備える。</li> <li>・サービスの質を高める為に管理者の指導能力の向上を図る。そのために各事業所の質の標準化、事業所間の情報共有化、定期的な研修、役職員との意見交換を行う。</li> <li>・効率よく業務を進め、事業所としての法令遵守や説明責任の取り組みについても徹底させて、事業の健全経営に努める。</li> </ul>					
2019年度 構成する事務事業間の戦略(注力、見直しの方向)						
事務事業	予算額(千円)	対前年予算	注力	見直しの方向	貢献度	財源
	事業概要		事業計画			
訪問介護事業	206,662	10,199			直接的	介護保険等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業所で事業展開</li> <li>・各事業所にて身体介護・生活援助・通院等乗降介助及び介護予防事業実施</li> <li>・各事業所にて障害福祉サービス事業実施</li> <li>・保険外サービス(院内介助・保険適用外屋内掃除)の継続実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録ヘルパーの確保と質の向上</li> <li>・需要と供給のバランスが取れた事業運営の推進</li> <li>・管理者等指導者の強化</li> <li>・業務分担の明確化と書類作成</li> <li>・業務時間内の仕事内容の見直し</li> <li>・時間外の削減できる勤務形態の見直し</li> <li>・災害時のマニュアルの見直し</li> <li>・地域コーディネータとの連携強化</li> </ul>			
通所介護事業	362,432	△7,215			直接的	介護保険等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護6事業所、小規模多機能型居宅介護1事業所で事業展開</li> <li>・小規模多機能型居宅介護は24時間365日。通所・訪問・宿泊サービス提供。</li> <li>・定員52名*1 32名*1 25名*1 20名*1 10名*2</li> <li>・サービス提供時間 7~8時間(5事業所) 5~6時間(1事業所)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的な活気あるデイサービスの取り組み</li> <li>・バランスのとれた安定した運営の強化</li> <li>・様々なニーズに対応できるサービス検討</li> <li>・基幹型・専門性デイサービスのあり方の検討</li> <li>・地域住民と密着したサービスのあり方の検討</li> <li>・地域拠点としての役割の発揮</li> <li>・加算取得体制の強化</li> <li>・人材確保と育成の充実</li> <li>・地域福祉コーディネーターと連携してデイの空き日の利用方法の検討</li> <li>・災害時ケアマニュアルの見直しと定期的な防災訓練実施</li> </ul>			
居宅介護支援事業	189,165	△6,052			直接的	介護保険等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業所で事業展開</li> <li>・介護予防支援業務受託実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員参加型の定期的な研修企画と実施</li> <li>・計画的な人材の育成・確保・配置</li> <li>・明確な対応範囲の基準づくり</li> <li>・効率かつ機能的な業務の安定化</li> <li>・日常業務の再確認と業務の効率化</li> <li>・確実な情報伝達のあり方の検討</li> <li>・地域福祉コーディネーター、関係機関との連携強化</li> <li>・事業所内での役割分担の明確化</li> <li>・管理者の担当件数適正化により管理業務を充実</li> <li>・介護支援専門員実務者研修の受け入れ</li> <li>・災害時のマニュアルの確認と訓練実施</li> </ul>			

福祉サービス事業	未設定				直接的	介護保険等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるニーズ動向の把握と地域福祉的なサービスの提供</li> <li>・介護保険事業の質の向上</li> </ul>		<p>福祉サービス事業では、地域福祉計画上の各圏域の地域課題を踏まえたサービスを進めるために、現状の地域ニーズと将来のニーズ動向を把握し、地域コーディネーターとの協働によるサービス提供を検討する。</p> <p>また、介護保険事業の質の向上のため職員の能力を活かした質の高いサービスの提供実施と実践、あわせてサービス内容の評価を行い、選ばれる介護保険事業所を目指す。</p>			
福祉サービス事業における人材の確保と育成	未設定				直接的	介護保険等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保に向けた募集方法の工夫</li> <li>・職員のモチベーションを高めるための定期的な研修や、役職員の意見交換の場の設置</li> </ul>		<p>伊賀市社協における福祉サービス事業の主軸となる介護保険事業は、3事業を13カ所で展開している。</p> <p>正職員・嘱託職員・臨時職員・登録ヘルパーと異なった労働条件の下で、多様な業務が入り混じった勤務体制を効果的に運営できるように模索する。</p> <p>なお、福祉サービス提供職員の人材不足や職員の高年齢化も問題となっている。今後は、職員の資質の向上や専門職の育成と管理者・管理職を含め指導能力の向上が求められている。これらことから、サービス提供能力を高め、指導育成の体制の整備を行うとともに、各介護事業所間の平準化や情報の共有化を図り、働きやすい環境の整備と、定期的研修や役職員との意見交換ができる場の設置を図る。</p> <p>また、人事プロジェクトで論議して社協全体で処遇の改善を検討する。</p>			
福祉サービス事業における活動拠点のあり方	未設定				直接的	介護保険等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に密着した専門性のある独自の特色ある施設づくりの推進</li> </ul>		<p>利用者の動向を見据え効率的な運用や他の事業所がない、特色のある事業所を目指す。地域密着型のサービスは地域に根付いた地域の生活拠点としての機能を強化する。</p> <p>事業所間の平準化や人材の共有化を図る</p>			

福祉サービス事業 におけるサービスの 向上と新たな サービスの提供	未設定			直接的	介護保険等
	<p>・日常業務に必要な知識・技術の習得を目的とした研修体系の整備</p> <p>・接遇面に関する研修の重点的实施</p> <p>・訪問介護、通所介護事業を中心とした保険外サービスの積極的な導入</p> <p>・介護支援専門員資格取得後の研修生の受け入れ</p>		<p>各事業所ともサービスの質は一定のレベルを維持しているが、職員の高齢化や人材不足によるサービスの低下が懸念されている。</p> <p>中堅職員の指導者の育成や、研修体系の構築を図り、介護技術だけでなく接遇面や、医療系知識の習得研修を受け、伝達研修も強化する。</p> <p>特に福祉・介護の視点に立った接遇面、倫理、個人情報の取り扱い等の定期的研修、を継続して実施する。</p> <p>また、各地域や地域福祉部との情報共有と連携を密にし、地域・近隣住民による見守りや話し相手などの支援と組み合わせたサービスの提供や、地域での本人の役割が発揮できる支援のあり方検討する。</p>		
2018年度をもって 休廃止した事務事 業(休止中含む)	種別	事務事業名	理由		2018年度決算 額等(千円)
					190,079

2018年度 継続事務事業目的評価表						
事務事業名	2-1-1訪問介護事業					
対応する予算事業目	訪問介護事業費					
評価者	所属	福祉サービス事業部 訪問介護課				
	部長	氏名	松尾 美智子	記入者	職名	訪問介護課長
	課長	氏名	松永 知子		氏名	松永 知子

### 【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業所で事業展開</li> <li>・各事業所にて身体介護、生活援助、通院等乗降介助及び介護予防事業実施</li> <li>・各事業所にて障害福祉サービス事業実施</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業				
	基本事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業				
	基本事業の数値目標	サービス利用者数・顧客満足度・経営効率				

### 【実施Do】

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の状態 (千円) <各事業所合計>	目標	285,431	283,381	273,036	218,310	196,463	206,662
	実績	289,204	277,915	249,386	216,699	197,654	
延利用件数(件)	実績	5,860	5,715	5,037	4,868	4,400	
延訪問回数(回)	実績	88,062	87,007	78,926	65,175	59,632	
延訪問時間数(時間)	実績	74,521	73,647	66,922	57,459	53,303	
事業所別指標 (2018年度)		中部	東部	南部			
収入の状態 (千円)	目標	77,286	77,544	41,633			
	実績	82,989	76,340	38,324			
延利用件数(件) 実績		1,752	1,748	900			
延訪問回数(回) 実績		25,385	22,953	11,294			
延訪問時間数(時間) 実績		22,950	20,318	10,035			
事業目標指標に関する説明・留意事項							

### 【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<p>3事業所とも利用者の入所や死亡が多く利用者数が大幅に減少してしまった。特に1月、2月、3月と減少が多かった。訪問回数や訪問時間も毎日型で1日数回の中重度利用者の減少や、ショート利用期間の長期化やショートやデイサービス利用頻度が増え、在宅での日数や時間が短い利用者が増えている事も減収の要因と考えられる。時差勤務を行い時間外削減に取り組み継続中である。</p>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス実施量・時間・人員配置を見直し、需要量と供給量にあわせた体制作りが必要。</li> <li>・登録ヘルパーの有効な活用策についても検討が必要。</li> <li>・管理者・サービス提供責任者・主任の業務分担を明確にし事務処理や必要な書類の作成を行う。</li> <li>・災害対策マニュアルの見直しを行い万が一に対応出来るよう周知していく。</li> </ul>

### 【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業部や事業所で連携・連絡を図り、情報の共有を積極的におこなう。</li> <li>・サービスの質の向上と利用者の確保。</li> <li>・登録ヘルパーの有効な活用の強化。</li> <li>・業務分担の明確化と書類作成。</li> <li>・災害対策マニュアルの見直しを行い、万が一に対応出来るよう周知していく。</li> </ul>
------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	2-1-2通所介護事業					
対応する予算事業目	通所介護事業費					
評価者	所属	福祉サービス事業部 通所介護課				
	部長	氏名	松尾 美智子	記入者	職名	通所介護課長
	課長	氏名	西澤 和美		氏名	西澤 和美

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>通所介護7事業所、小規模多機能型居宅介護1事業所で事業展開</li> <li>小規模多機能型居宅介護は24時間365日。通所・訪問・宿泊サービス提供。</li> <li>定員37名*1 32名*1 25名*1 20名*2 10名*2</li> <li>サービス提供時間 7~8時間(6事業所) 5~6時間(1事業所)</li> </ul>	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業
	基本事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業
	基本事業の数値目標	サービス利用者数・顧客満足度・経営効率

【実施Do】

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の状態(千円) <各事業所合計>	目標	425,361	435,998	442,753	365,938	371,017	361,716
	実績	431,250	415,853	379,216	369,636	359,876	
延利用件数(件)	実績	5,716	5,576	5,209	4,777	4,889	
延利用回数(回)	実績	47,245	47,962	43,684	38,469	37,696	
延開所日数(日)	実績	2,599	2,618	2,707	2,251	2,229	
事業所別指標(2018年度)		伊:愛の里	伊:岡鼻	島ヶ原	阿山	大:[さるびの]	大:猿野
収入の状態(千円)	目標	85,010	19,800	53,041	40,765	39,903	
	実績	77,397	19,282	49,238	34,558	38,942	
延利用件数(件)	実績	1,103	315	601	608	792	
延利用回数(回)	実績	8,237	2,346	4,972	4,296	4,927	
延開所日数(日)	実績	303	302	253	303	253	
事業所別指標(2017年度)		岳の里	うえのやすらぎ	しらふじ			
収入の状態(千円)	目標	5,695	68,156	58,647			
	実績	6,241	74,786	59,432			
延利用件数(件)	実績	128	1,042	300			
延利用回数(回)	実績	788	8,259	7,290			
延開所日数(日)	実績	147	303	365			
事業目標指標に関する説明・留意事項							

【評価Check】

事務事業の評価	<p>目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果</p> <p>通所介護事業所(小規模多機能型居宅介護事業含む)全体で見ると、収入実績については目標を達成することはできなかった。実人数は僅かだが増加しているのは、要介護利用者の実人数はほぼ変わらずだが、現行相当(総合事業)利用者の実人数が前年度と比べ約1割近く増加しているからである。利用回数は、実人数が若干増加しているにもかかわらず昨年度に比べ減少している。中重度利用者が多い事業所は、入院回数やショート利用回数が増えるため、事業所に登録しているが1ヶ月に1~2回の利用になる等、回数が減少すると減収となってしまったり、急変により入院のまま死亡されるケースも多く、新規利用登録者があっても利用中止せざるを得ない利用者もいるため、なかなか利用回数維持には結びつかず収益にも結び付かなかった。全体的に軽度化していることもあり、一人当たりの報酬単価が低いため収益が伸びなかった。加算を算定している事業所もあるが、加算算定するための職員体制が厳しい日もあり、加算が算定できない日もあったため収益が伸びなかった原因の1つである。事業所の中には、昨年度より増収につながった事業所もある。在宅を支援する上で困難なケースに積極的に取り組み事業所の「売り」を見いだせた事業者や、機能訓練に取り組み、利用者本人ができることがふえ介護度が軽度になってきたことが嬉しく近隣に話しをされ、新規利用にいたり、利用回数が増えたりして増収につながった事業所もある。昨年引き続き、収益が厳しいため、各事業所で時間外削減への取り組みや、水道光熱費の節約等に積極的に取り組むことができた。業務分担の見直しもおこない業務時間の使い方を工夫し無駄がないよう取り組むこともできた。</p>
---------	---

<p>事務事業の評価</p>	<p>残された課題とその要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部署や各事業所、関係機関、地域等との連携を更に強化する。</li> <li>・人員の確保(看護師、機能訓練指導員、介護職員)</li> <li>・働きやすい環境づくり</li> <li>・加算項目算定(中重度ケア体制加算、個別機能訓練加算、看護職員配置加算)への取り組み</li> <li>・事業所の「売り」、地域にデイサービスでできることを還元していく</li> <li>・水道光熱費等の削減</li> <li>・災害対策マニュアルの見直し、防災訓練の定期的な実施と報告書作成提出</li> </ul>
----------------	--------------------	---

<p>【改善Action】</p>		
<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>		<p>・各部署や各事業所と連携・情報の共有を図り、定期的な意見交換を行う。・地域に出向き、レクリエーションや機能訓練等を地域コーディネータと共に実施する。・人員の確保(看護師、機能訓練指導員、介護職員)のため具体的な方法を事業部、社協として取り組む。人材派遣も活用する。また人員不足時、事業所間の協力体制を図る。・働きやすい環境にするため、業務の見直し、休憩室の整備等をおこなう。・職員の質を向上するため、技術だけではなく知識やマナー等の研修や指導をおこなえる体制をつくる。・研修は積極的に参加し、伝達研修をおこなう。・水道光熱費の削減に取り組む。・地域との関わりを考え、事業所の「売り」やできることを検討する。・災害対策マニュアルを見直すとともに実施訓練を報告書として提出する。実施訓練は様々な場面を想定して実施する。</p>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	2-1-3居宅介護支援事業					
対応する予算事業目	居宅介護支援事業費					
評価者	所属	福祉サービス事業部 介護支援課				
	部長	氏名	松尾 美智子	記入者	職名	介護支援課長
	課長	氏名	山邊 佳世子		氏名	山邊 佳世子

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業所で事業展開(中部・東部・南部)</li> <li>・介護予防支援業務受託実施</li> <li>・認定調査業務受託【休止中】</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業				
	基本事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業				
	基本事業の数値目標	サービス利用者数・経営効率				

【実施Do】

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の状態(千円)	目標	213,343	223,588	226,989	199,590	195,217	189,165
	実績	216,632	220,454	210,194	199,188	190,079	
延給付管理件数(件)	実績	14,634	14,497	13,575	13,025	12,563	
事業所別指標 (2018年度)		中部	東部	南部			
収入の状態 (千円)	目標	85,515	78,609	31,093			
	実績	81,787	77,140	31,151			
延給付管理件数(件) 実績		5,258	5,226	2,079			
事業目標指標に関する説明・留意事項							

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<p>地域支援については、今年度から特定事業所に課せられた他事業所との協働した研修の実施や地域福祉コーディネーターと協力して地域団体への介護保険制度の説明等にて地域への働きかけを行うことで意識づけも行った。また、東部において、阿山・大山田の地域センター滞在日を設けて対応した。</p> <p>加算については、医療連携加算や退院退所加算等取得可能な加算についての意識づけを行い、前年度より取得件数は増加した。ただ、請求件数自体は減少している状態が継続しており、収益は減少した。</p> <p>継続している主任を主体とした研修会にて基本業務の振り返りを行いつつ、ファイルチェックを各事業所で実施している。</p> <p>災害時対応については、災害時安否確認名簿を各事業所にて作成、災害時マニュアルの作成も行った。</p>
事務事業の評価	残された課題とその要因	<p>各事業所の一人当たりの平均給付件数は前年度より32.3と約0.9件減少。給付数も約550件が減少の中でも、総要支援者は前年度より約300件増加しており、介護度の軽度化が前年度以上に進行し、収益は減少傾向である。介護支援専門員・利用者数とも年々減少する中で、取得可能な加算については各職員が取得意識を持って業務に当たる必要がある。</p> <p>また、今一度、特定事業所として求められる業務を基本に戻って振り返りを行い、質を担保するために、業務チェック体制の見直しと意識づけを改めて行う。自主的な研修の継続や特定事業所としての責務として位置づけられた地域貢献が行えるように、他事業所、地域福祉コーディネーター等多職種との連携をより密にしてい。災害時にも事業継続が可能なように、実状に即した災害時マニュアルの再検討を行えるようにしたい。</p> <p>認定調査業務については、人員不足のため休止。</p>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組

- ・地域支援については、研修も含め各職員への意識づけを継続しながら、地域福祉コーディネーター等と協力し、地域へ働きかける機会を持てるようにしていく。
- ・事業所会議やファイルチェックを利用して、日々の業務を今一度見直し、特定事業所としての意識づけを継続的に行う。また、職員主体の研修を通して、ケアマネジメント力の向上を図る。
- ・平常時から、災害時対応への意識を持って業務にあたることができるよう、マニュアルの周知や点検、検討を行うようにする。

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	2-1-4 福祉サービス事業					
対応する予算事業目						
評価者	所属	福祉サービス事業部				
	部長	氏名	松尾 美智子	記入者	職名	福祉サービス事業部長
					氏名	松尾 美智子

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細かな地域におけるニーズ動向の把握と地域福祉的なサービスの提供</li> <li>・介護保険事業の質の向上</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業				
	基本事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業				
	基本事業の数値目標					
事務事業に関する各種データ						

【実施Do】及び【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるニーズ把握や動向に関しては、エリアを同じくする事業所職員が定期的に開催される地域連携会議で情報を共有して必要なサービスに繋げる</li> <li>・キャリアパス体系の研修受講</li> <li>・各課の年度計画に沿って研修実施</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職としての目線で問題をとらえ解決策を見出す</li> <li>・外部研修に参加できる人員体制の強化</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズの把握については、介護ニーズだけではなく、生活上の様々な課題を把握している地域福祉コーディネーターと情報を共有して協働する。</li> <li>・必要なサービスにつなげるとともに地域の関係者と共に解決にあたる。</li> <li>・地域等主催の催しに参加して情報収集、情報発信して地域の特色を知ることから始め、根ざせるように努める。</li> </ul>
-----------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	2-1-5 福祉サービス事業における人材の確保と育成					
対応する予算事業目						
評価者	所属	福祉サービス事業部				
	部長	氏名	松尾 美智子	記入者	職名	福祉サービス事業部長
					氏名	松尾 美智子

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービス事業部内での職員指導育成部門の創設の検討</li> <li>職員のモチベーションを高めるための定期的な研修や、役職員の意見交換の場の設置</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業				
	基本事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業				
	基本事業の数値目標					
事務事業に関する各種データ						

【実施Do】及び【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>3事業の年度研修計画に沿って研修担当者が詳細を詰めて、専門性を高める研修の実施</li> <li>研修生を受け入れる為の指導者研修受講で積極的に受け入れて、そこから新たな人材発掘に繋げる効果を期待する。</li> <li>介護支援課では特定事業所加算取得事業所として今年度も介護支援専門員実務者研修生の受け入れを行った。その中から当会への就職希望があり、採用に結び着いた。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者となりうる人材の選定と育成。</li> <li>体制を整える業務が優先され、専門性を高める外部研修への参加調整が難しい。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各指導者によつてのバラツキをなくす為育成プログラムを作成して均一した指導を行い、その際には管理者の役割として人事考課面談でもデータとして活用できる指導記録書を作成して残す。</li> <li>専門性と質の向上を目指す為の定期的な研修計画の継続。</li> <li>研修参加者の伝達研修を徹底し、習得した技術、知識を共有し、日頃の業務に活かす。</li> </ul>
------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	2-1-6 福祉サービス事業における活動拠点のあり方					
対応する予算事業目						
評価者	所属	福祉サービス事業部				
	部長	氏名	松尾 美智子	記入者	職名	福祉サービス事業部長
					氏名	松尾 美智子

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の再配置及び統廃合。</li> <li>・地域に密着した専門性のある独自の特色ある施設づくりの推進。</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業				
	基本事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業				
	基本事業の数値目標					
事務事業に関する各種データ						

【実施Do】及び【評価Check】

事務事業の評価						
事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所事業所の集約を行った。常勤者の退職者が多く、集約に踏み切ったことで運営基準を満たす人員体制が整い事業が継続できた。</li> <li>・地域に密着した専門性のある独自の特色ある施設づくりの推進。</li> <li>・デイサービスの空き日利用活用の定着化。</li> <li>・機能訓練指導員を1名増員採用して機能訓練を強化することが出来た。</li> </ul>				
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営基準は満たしているが休み等の加減で体制が整わないこともある。職員に余裕がない</li> <li>・地域密着型デイサービスを地域の活動拠点としてより活用できるような具体化策が必</li> </ul>				

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型デイサービスのより地域に密着した活動拠点への展開</li> <li>・人材不足を補う見守りのボランティアの協力と職員獲得に向けた募集方法の工夫と環境改善</li> </ul>					
-----------------------	--	--	--	--	--	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	2-1-7 福祉サービス事業におけるサービスの質の向上と新たなサービスの提供					
対応する予算事業目						
評価者	所属	福祉サービス事業部				
	部長	氏名	松尾 美智子	記入者	職名	福祉サービス事業部長
					氏名	松尾 美智子

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場に必要な知識・技術の習得を目的とした研修体系の整備。</li> <li>・資質向上の為の研修計画</li> <li>・接遇面に関する研修の重点的实施。</li> <li>・訪問介護、通所介護事業を中心とした保険外サービスの積極的な導入</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	2. 福祉サービス事業				
	基本事業	2-1 介護保険サービス・自立支援サービス事業				
	基本事業の数値目標					
事務事業に関する各種データ						

【実施Do】及び【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課で研修担当者を決めて年間計画に沿って企画し研修実施。実習生の受け入れに関して必要な指導者研修を今年度は通所介護の職員3名が受講終了している。</li> <li>・キャリアパス体系に必要な研修は計画的に段階的に受講する。</li> <li>・近隣住民による見守りや話し相手などの支援と組み合わせる形でのサービス提供の推進を図りながら、地域での本人の役割を積極的に発揮していただけるような支援の実施を検討する。また、生活上の課題を持つ人や新たなニーズの早期発見の為のシステム作りに取り組みについては、地域福祉コーディネータとの情報の共有やコミュニケーションを図り支援の組み合わせを図る。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によって必要とするサービスが異なり、また社会資源にも隔たりがある。エリア内の情報取得に努めて情報を提供できるように準備する必要がある</li> <li>・ニーズ調査。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主催の検討会に積極的に参画し、問題解決能力の向上を図る。</li> <li>・社会資源の1つとして地域ボランティアの情報を集め、活用に繋げる。</li> </ul>
-----------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-1 基盤強化計画推進事業					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	市民と行政と社協が一体となって、第3次地域福祉計画及び地域福祉活動計画、さらに当会の基本理念を基に、介護や権利擁護などの市民のニーズや期待に応えていくことを目指して伊賀市社協の経営基盤強化を目指す。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市社会福祉協議会役職員
	目的(何のために)	総合力強化のための組織運営を行う
	手段(どのような方法で)	「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」などを効率よく管理しながら組織全体の調整を図る
	事業目的(めざす効果)	組織全体の力量が有効的に機能し、発揮することを目指す

事務事業に関する各種データ

会議別指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
組織体制プロジェクト	実績				6回		
人事プロジェクト	実績				13回	11回	
拠点整備プロジェクト	実績				9回		
ふれあいプラザ移転プロジェクト	実績					5回	
福祉サービス拠点整備プロジェクト	実績					5回	
研修員会	実績			9回	8回	4回	
〃 部会	実績			4回	2回	1回	
情報委員会	実績			8回	8回	4回	
〃 部会	実績					2回	
地域福祉財源プロジェクト(社協内部)	実績			4回	5回		
地域福祉財源検討部会	実績				4回	2回	

事業目標指標に関する説明・留意事項 地域福祉財源検討部会：第3次地域福祉活動計画テーマ別部会として開催

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<p>①組織体制の強化 ・第2次基盤強化計画に基づき、法人運営部総務課を総務課と経理課に、基盤強化推進課を企画課に改編するほか、福祉サービス事業部の業務課を、訪問介護課・介護支援課に改編した。</p> <p>②職員管理手法の整備 ・人事プロジェクトにおいて、働き方改革とも連動した、就業規則の改正および、年休の取得・管理方法や登録ヘルパーの勤怠管理等を整備した。人事考課と連動するキャリアパス体系を整備した。</p> <p>③拠点の整備 ・福祉サービス拠点整備プロジェクトを実施し、経営方針に基づく事業所の集約等の調整を行った。</p> <p>④職員能力の向上 ・研修委員会および部会で、キャリアパス体系と連動して各研修を位置づけた。自主研修の企画運営を行った。</p> <p>⑤財務運営のあり方 ・管理者や課長以上による収支管理を行った。</p> <p>⑥情報管理・発信能力の強化 ・情報委員会および部会で、HP再構築、マスコットキャラクターの活用、広報編集内容見直しに向けた検討を行った。</p> <p>⑦会員制度のあり方 ・H31年度からの会費制度の全市統一に向け、会員規程・会費運用規程の制定および、地域福祉活動支援助成事業実施要綱・地域会費助成事業実施要綱を整備した。</p> <p>⑧ファンドレイジングのしくみづくり ・民間非営利団体が、活動のための資金を集める「ファンドレイジング」手法を取り入れた、財源確保のしくみづくりについて、準備会を経て「ファンドレイジングプロジェクト」を新たに設置し、着手した。</p>

事務事業の評価	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備・未着手の課題について検討するためのプロジェクトの再編が必要。</li> <li>・ファシリテーション手法等、社協役職員の共通理解が必要であり、組織としての体制強化が求められる。</li> <li>⑦会員制度の全市統一実施に向け、住民の理解を得るための説明会等が必要。</li> </ul>
---------	-------------	--

<b>【改善Action】</b>		
評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	<p>(事業計画) 第2次基盤強化計画の推進にあたっては、課題ごとにプロジェクトまたは委員会等で検討を行います。また、複数部・課にわたる事業について企画立案及び実施に関して調整を行います。また、前年度から導入したPDCAシートによる「計画・実行・評価・改善」のマネジメントサイクルを確実に進めます。</p> <p>(具体的取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤強化計画プロジェクトを改編し、課題解決に向けて役職員が一体となって取り組む。</li> <li>・事業進捗管理について、事務事業評価シートおよびPDCAシートの改善をしながら継続して実施する。</li> </ul>	

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-2 地域福祉活動計画推進事業					
対応する予算事業目	一般補助金					
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	「第3次伊賀市地域福祉計画(H28～伊賀市)」および、「第3次伊賀市地域福祉活動計画(H28～伊賀市社協)」に関する啓発・指導・育成を行い、地域福祉を推進する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	地域福祉計画の具体的事業展開数				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	住民自治協議会福祉部会を中心とした自治組織や市民活動団体をはじめとする住民					
	目的(何のために)	地域福祉計画および地域福祉活動計画に明記されている地域福祉活動が地域住民に十分浸透するように					
	手段(どのような方法で)	地域福祉計画および地域福祉活動計画に盛り込まれている内容を、地域住民に啓発し、地域福祉活動を促進するための指導育成により、地域福祉活動の活性化を図る。					
	事業目的(めざす効果)	地域福祉計画および地域福祉活動計画の実現のために、自治協単位で策定される地域まちづくり計画に地域福祉計画の理念を盛り込み、総合計画の元となる地区別計画(地域振興計画)に反映させていき、行政・社協・地域が一体となった地域福祉活動を展開していく。					
地域福祉の根拠		地域福祉そのものである。					
住民参加度		地域福祉計画の啓発指導育成の対象はすべて地域住民である。					
協働の対象		市民、行政、社協の協働事業である。					
事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
地域福祉講演会の開催	目標	未設定	1	39	1	2	2
	実績	0	7	16	16	16	
地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
地域福祉担当可能職員数	目標	5	2	2	3	2	3
	実績	5	2	2	3	2	3
事業目標指標に関する説明・留意事項		地域福祉講演会開催回数は、民連総会、14地区民協、市民ふくし大学基礎講座で行政と共に説明した回数、地域福祉担当可能職員数は、圏域課(地域福祉コーディネーター13名含む)職員数。					

【評価Check】

事務事業の評価	<p>①地域福祉活動推進会議の開催(第15～17回) ・推進委員22名と社協プロジェクトメンバー10名により、第3次地域福祉計画および地域福祉活動計画の推進2年目として、引き続き検討。</p> <p>②推進テーマ別部会の開催 ・テーマ別の課題や推進内容に応じた、7つの部会を開催 ①(仮称)地域福祉ネットワーク会議連絡会②-1支え合いのコミュニティサイクル推進部会 ②-2住民参加型地域生活支援サービス推進部会③福祉教育推進部会④コミュニティビジネス推進部会⑤地域福祉貢献活動推進部会⑤-2地域福祉財源検討部会 ③プロジェクト会議の開催(4回) ・社協組織の横断的なメンバー11名で構成し、部会の報告を受けて、課題整理・指示・検討、解決できない事柄は推進会議に報告、計画の進捗管理、部会間の調整を行った。</p>
---------	--

<p>事務事業の評価</p>	<p>残された課題とその要因</p>	<p>①地域福祉推進委員会と推進会議との関連づけが不十分であるため、報告・提言機能を十分に発揮できていない。          ②オール社協での計画推進を図るための手法についての見直しと、事業担当課と地域福祉コーディネーターの役割分担と連携をすすめることが必要。</p>
----------------	--------------------	---

<p>【改善Action】</p>	
<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>	<p>(事業計画)          第3次伊賀市地域福祉活動計画の進行管理及び「地域福祉活動推進会議」で位置づけられた従来の7つのテーマ別部会を5つのテーマ別部会に再編し取り組みを進めます。          (具体的取組)          ・第3次地域福祉計画及び地域福祉活動計画の普及啓発。          ・地域福祉活動推進会議、推進テーマ別部会、プロジェクト会議の有機的連携。          ・地域福祉推進委員会から地域福祉活動推進会議への報告・提言機能の充実。          ・地域福祉計画の推進と日常業務を関連づけ、成果指標を明確化する。          ・地域センター地域福祉・介護サービス部門連携会議のあり方を見直し、オール社協での計画推進に取り組む。</p>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-3 ふれあい・いきいきサロン事業					
対応する予算事業目	共同募金配分金事業費					
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	身近な地域において、高齢者や障がい者、子育て中の親などの当事者とボランティアとが協働で企画をし、内容を決め、共に運営をする仲間作りの場を開設することで、地域住民の孤立感の解消、地域の見守りならびに閉じこもりや介護予防、健康の維持向上を図ることを目的とする活動を推進する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	住民参加度				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	高齢者や子育て中の親、障がいのある方等、地域住民
	目的(何のために)	地域から孤立したり、寝たきりや認知症、虐待が起こる可能性がある。
	手段(どのような方法で)	地域住民との交流を図ることで、地域からの孤立を防いだり、寝たきりや認知症など介護予防、地域の中で子育てができる地域作りを目指す。
	事業目的(めざす効果)	介護予防や子育て支援、災害時に助け合える地域づくり、支援体制が整うなど、地域福祉力を高めるとともに、地域の活性化と住民主体のまちづくりを
地域福祉の根拠	住民参加による、地域交流の場づくり	
住民参加度	地域住民が運営を担っている。	
協働の対象	地域住民・住民自治協議会・自治会・民生委員児童委員・老人クラブ・JA等	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
サロン開催箇所数	目標	260	270	280	290	290	290
	実績	263	270	279	271	253	
サロン延べ開催数	目標	2,900	3,500	3,500	3,600	3,600	3,600
	実績	3,367	3,235	3,570	3,527	3,509	
サロン延べ参加者数	目標	45,000	58,000	58,000	60,000	60,000	60,000
	実績	55,101	54,137	59,582	58,401	54,851	
サロン補助金および助成金総額	予算額	6,601,000	6,734,000	6,900,000	7,000,000	6,000,000	5,500,000
	決算額	6,734,500	6,885,000	7,258,000	5,736,500	5,581,500	
地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
サロン実施ヶ所数(コミュニティ)	実績	7	0	1	0	2	0
サロン実施ヶ所数(高齢)	実績	115	43	8	24	14	23
サロン実施ヶ所数(子育て)	実績	9	2	0	1	1	2
サロン実施ヶ所数(障がい)	実績	1	0	0	0	0	0
サロン延べ開催数	実績	1,837	668	101	320	268	315
サロン延べ参加者数	実績	29,708	10,399	1,550	4,823	3,203	5,168
サロン補助金・助成金総額	決算額	2,942,500	1,027,500	172,000	514,000	386,500	539,000
事業目標指標に関する説明・留意事項	指標は、H29年度サロン開催実績に基づくH30年度助成金総額。						

【評価Check】	
事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果 ①ふれあい・いきいきサロン支援事業による助成 ②ふれあい・いきいきサロン連絡会の開催(各地域センター単位) ・地域に応じて、各地域センターで開催。 ③サロン設立支援のための説明会開催(随時) ④社協広報あいしあおう「わたしのまちのふれあい・いきいきサロン」(掲載11回) ⑤認知症・介護予防教室普及事業の活用(介護予防教室・音楽療法教室・3B体操教室)
	残された課題とその要因 ①支援者の後継者不足、サロン運営が困難になっているサロンに対し、継続実施が可能となるよう、無理のない運営にシフトしていくようアドバイスが必要。 ⑥市の介護予防サロンは10団体となっている。今後、介護保険制度によるサービスが利用できなくなる方の地域でのサポート体制づくりも見据えて、地域の活性化にもつながるような新しい総合事業への移行体制を支援する。
【改善Action】	
評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	(事業計画) 有効な財源活用と適正な助成金配分を行い、いきいきサロン活動を支援します。 (具体的取組) ①新しい総合事業への取り組みにつなげる支援を行う。また、それに該当していないサロンへの支援も担う。サロンの参加者の誰もが主体的にサロンにかかわれるサロンが開催されるように地域福祉コーディネーターが主として働きかけていく。そして先駆的な取り組みをしているサロンについて、市内に発信していく。

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-4 広報啓発事業					
対応する予算事業目	社協会費本部活動支援金・一般補助金・広告収入					
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	社協だより「あいしあおう」の発行、伊賀市社協公式HP「HANZOU-NET」およびFacebookの公開により、社協および地域福祉活動の情報発信を行う。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	住民参加度				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	地域住民が
	目的(何のために)	福祉サービスやボランティア活動に関する情報を十分に入手することができない
	手段(どのような方法で)	誰もが福祉情報を入手し理解できるよう、様々な手法による情報発信を行うことで
	事業目的(めざす効果)	地域住民が地域福祉活動に積極的に参加するようになる。
地域福祉の根拠	財源の半分が社協会費によるものであること。 広報啓発の対象が地域住民であること。 広報啓発の内容が、地域福祉活動に関する情報であること。	
住民参加度	記事内容で、ふれあい・いきいきサロン紹介、人物紹介などの連載記事がある。	
協働の対象	財源的には、地域住民の社協会費と、行政補助金とにより作成している。また、全戸配布に関しては、住民自治協議会の協力を得て、市広報に挟み込みで配布してもらっている。	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社協だより「あいしあおう」発行部数	目標	36,000	36,200	36,200	36,000	36,000	35,600
	実績	36,000	36,200	36,200	36,000	36,000	
社協だより「あいしあおう」発行回数	目標	11	11	11	11	11	11
	実績	11	11	11	11	11	
地域センターたより発行回数	目標						28
	実績					28	
地域センターたより延べ発行部数	目標						42,000
	実績					42,450	
社協ホームページ「HANZOU-NET」訪問者数	目標	200,000	200,000	150,000	140,000	140,000	140,000
	実績	136,490	118,634	134,758	125,796	112,025	
B F o a o c k e	総いいね！数	実績			520	578	
	総フォロー数	実績			539	604	
	平均リーチ数	実績			621		
	延リーチ数	実績			74,451		
	延投稿数	実績			139	199	
マスコットキャラ出演回数	目標						
	実績					13	
広報費(本部・地域センター合算)	予算額	6,900,000	5,114,000	5,254,000	4,844,000	4,860,000	5,044,000
	決算額	5,652,504	4,891,846	4,831,643	4,843,800	5,180,639	

地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
社協だより「あいしあおう」配布部数	実績	27,680	3,256	852	2,409	1,958	4,054
地域センターたより発行回数	実績	3	2	11	3	6	3
地域センターたより1回あたり発行部数	実績	3,000	3,000	750	2,500	1,700	500
事業目標指標に関する説明・留意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社協だより配布部数実績は本年度最終実績数(市広報配布数と同じ※郵送分含む)</li> <li>・社協ホームページ訪問者数は、月訪問者数の累計</li> <li>・Facebookは、H29年度開設</li> </ul>						

### 【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<p>◆情報委員会による情報発信のあり方の検討と情報発信</p> <p>①社協だより「あいしあおう」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報委員会 部会において、広報見直しについての検討を行った。</li> </ul> <p>②ホームページ「HANZOU-NET」による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの内容の再構築に向けての検討を行った。</li> </ul> <p>③Facebookによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社協活動紹介の情報発信を行い、前年度より、投稿数が伸びた。</li> </ul> <p>④マスコットキャラによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イベント等でキャラを活用した啓発を行った。地域イベントで仕掛け花火のデザインにマスコットキャラクターのデザインが取り入れられたり、子どもから人気を集めた。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<p>①2019年度は、具体的な掲載内容の見直しを図り、効果的な情報発信を行う。</p> <p>②ホームページは、年度内に掲載内容の再構築に向けた準備が十分に行えなかったため、次年度に持ち越しとなった。また、すべての部署で更新作業が行えるような体制にする必要がある。</p> <p>③Facebookの更新研修が実施できなかった。各課で更新できるよう、掲載内容のチェックリストの周知と更新担当者の研修が必要。</p> <p>④マスコットキャラクターの職員提案による啓発グッズの作成を含めた、運用体制のあり方が未整備なため、グッズの作成等に着手できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITガイドライン策定に基づくセキュリティ強化の取組みについては、パソコンの現状把握調査にとどまっている。</li> </ul>

### 【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<p>(事業計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報あいしあおう・ホームページ・フェイスブック・マスコットキャラクター等を活用し、市民にとってわかりやすい情報発信・啓発を行います。</li> </ul> <p>(具体的取組)</p> <p>①社協だより「あいしあおう」掲載内容のリニューアル</p> <p>②③ホームページ「HANZOU-NET」のリニューアルに向けての準備および、更新担当者研修による、ホームページおよびFacebook管理体制の確立</p> <p>④マスコットキャラクターの運用体制の構築および、啓発グッズの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITガイドライン策定およびそれに基づくセキュリティ強化の取組</li> </ul>
------------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-5 市民活動養成研修事業					
対応する予算事業目	ボランティア・市民活動センター事業費					
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	市民ふくし大学講座(基礎講座・各種専門講座)等の開催により、いが見守り支援員等、地域福祉推進の担い手を養成する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	各種講座の受講者数				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	現在ボランティア活動や市民活動に参加している方やこれから始めたいと思っている方に対して
	目的(何のために)	参加意欲はあるが取り組み方が解らない方や専門的な分野への活動を希望されている現状がある。また既存の制度や福祉サービス等では対応できない個人や地域ニーズがある現状がある。
	手段(どのような方法で)	市民が受講したいと思う講座を企画し、地域課題に対する市民による課題解決につなげる。
	事業目的(めざす効果)	ボランティア・市民活動への参加促進され、住民自身による地域課題の解決手段が獲得される。
地域福祉の根拠	ボランティア・市民活動は地域福祉の理念にたった活動といえる。地域福祉を推進する上で、ボランティアを養成することは不可欠である。	
住民参加度	取り組んだ全ての事業が住民参加を促進する事業であり基本的に100%と考える。	
協働の対象	既存に活動しているボランティアや市民活動グループ等と協働し、講座の修了後のフォローにも備える。	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ファミリーサポートセンター提供会員講習会	目標	全4回10名					
	実績	全4回10名					
ふれあいいきいきサロンサポーター養成講座	目標	休講	休講	※実施	休講	休講	休講
	実績	休講	休講	休講	休講	休講	
生活支援員養成講座(修了者数)	目標	休講	休講	実施	休講	未定	休講
	実績	全4回25名	休講	全4回17名	休講	全4回 16名	
福祉後見人養成講座(修了者数)	目標	休講	休講	実施	休講	未定	実施
	実績	全4回25名	休講	全3回16名	休講	休講	
やすらぎ支援員養成講座・認知症介護教室	目標	全6回30名	実施	実施	休講	未定	未定
	実績	全6回28名	全6回25名	休講	休講	休講	
災害ボランティアコーディネーター養成講座	目標	全9回30名	全9回50名	全9回50名	全9回30名	全9回50名	全9回50名
	実績	全9回55名	全9回33名	全9回26名	全8回52名	全8回 26名	
地域介護サポーター養成講座	目標	全7回35名	全7回40名	全7回40名	全7回40名	未定	内容改編
	実績	全7回29名	全7回38名	全7回7名	全7回10名	全6回 27名	
ご近所みまもり隊養成講座	目標	1地区	2地区	2地区	3地区	1地区	未定
	実績	休講	1地区	2地区53名	4地区127名	休講	
見守り支援員養成講座認定者数	目標	延べ800名	延べ900名	延べ900名	延べ950名	延べ950名	延べ1000名
	実績	延べ795名	延べ802名	延べ909名	延べ950名	延べ966名	
健康いきいき教室(上野病院)	目標		未設定	未設定	全7回	全7回	全7回
	実績		全10回74人	全7回59人	全7回63人	全7回 50人	

ボランティア・市民活動センター事業費	予算額	1,180,000	980,000	1,120,000	988,000	1,000,000	710,000
	決算額	1,010,177	931,823	880,645	544,207	685,537	
事業目標指標に関する説明・留意事項	各種養成講座の回数と受講者数。 地域の独自講座として、新居地区で人材養成の講座を開催。 見守り支援員認定者数は、新規に10月15人、3月4人認定。※過去のカウントに誤りあり						

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<p>①「市民ふくし大学講座基礎講座 いが見守り支援員養成講座」の開催 【第18回】平成30年10月20日(土)13:30~16:00/あやま文化センターさんさんホール ◇講演「たすけられ上手たすけ上手に生きる」 講師/同志社大学大学院社会学研究科教授 上野谷 加代子さん 【第19回】平成31年3月23日(土)13:30~15:30/蕉門ホール(前田教育会館) ◇地域のステキな支え合い活動事例紹介 報告者/NPO法人杜のカフェいこいこ 理事長 森下泰成さん 島ヶ原地域生活環境改善会議 平田久二さん・松永千壽子さん コーディネーター/皇學館大学 教育開発センター准教授・副センター長 板井正斉さん</p> <p>②「市民ふくし大学講座 専門講座」の開催 ・第8期災害ボランティアコーディネーター養成講座・地域介護サポーター養成講座 ・シニアのための・・・いきいき教室(上野病院)</p> <p>③見守り支援員交流会の開催支援 ④「いが見守り支援員」認定後の活動支援 ・同意を得た見守り支援員名簿を、民生委員・自治協に配布し、各地区での見守り支援体制の構築を目指す。</p>
	残された課題とその要因	<p>②地域介護サポーター養成講座は、企画内容について共催である伊賀白鳳高校と内容について協議が必要。</p> <p>④「いが見守り支援員」が、地域から認知されないと活動しづらい状況がある。見守り支援員の活動支援も含めた、災害時も含めた一人も見逃さない見守りネットワークの構築が必要。</p>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	<p>(事業計画) 地域福祉コーディネーターの地域支援を核に、住民参加型地域生活支援サービス等の取り組み実践の組織化支援を進めます。 (具体的取組)</p> <p>①「市民ふくし大学講座基礎講座 いが見守り支援員養成講座」の開催 ・社会福祉法人連絡会および三重県友の会と共催による開催</p> <p>②「市民ふくし大学講座 専門講座」の開催 ・ニーズに応じた専門講座の充実</p> <p>④「いが見守り支援員」の活動支援 ・地域福祉コーディネーターによる、地域支援者への見守り支援員名簿共有や交流会開催等も含めた、見守りネットワークの構築支援</p>
-----------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-6 地域福祉教育推進事業					
対応する予算事業目	ボランティア・市民活動センター事業費					
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	福祉教育推進指針に基づき、子どもから大人までのあらゆる世代が、ふだんの暮らしの中で気づきや学びあう機会をとおして、地域を基盤とした福祉教育を推進する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	ボランティア参加度				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	子どもから大人まですべての地域住民が
	目的(何のために)	安心して地域で暮らすことができ、ふだんの暮らしをしあわせとすることができるように、
	手段(どのような方法で)	地域(住民自治協議会単位)を基盤とした地域福祉教育の基盤づくりとその推進を促す。福祉教育推進のための人材育成とその組織化
	事業目的(めざす効果)	地域住民の地域福祉への総合的理解と地域福祉の主体形成化
地域福祉の根拠	地域福祉の担い手としての学習活動であること。 学習内容が地域福祉問題(生活問題)を素材としていること。	
住民参加度	学習者は地域住民であり、講師(伝える役割)も地域住民であること。	
協働の対象	地域団体・社会福祉施設・教育機関・社協等が協働する。	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
福祉教育研究協議会開催施設数	目標						
	実績					23	
夏休み福祉体験参加人数(延べ)	目標	50	100	100	100	80	80
	実績	100	136	59	44	44	
夏休み福祉体験経費	予算額	60,000	60,000	60,000	60,000	50,000	50,000
	決算額	54,820	77,400	30,450	32,700	28,639	
見守り支援回数 (白鳳高校・西部地区民生委員)	実績	11回	10回	9回	12回	8回	
地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
夏休み福祉体験実施施設数	実績	10	3	1	2	3	3
夏休み福祉体験参加者数(延べ)	実績	26	3	2	4	4	5
事業目標指標に関する説明・留意事項	・夏休み福祉体験教室の開催施設数は、市内施設数+名張地区施設1か所の合計数を記載。体験参加人数は、在校エリア別の人数を記載。						

【評価Check】		
事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<p>①福祉教育推進検討部会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉CDによる、福祉教育プログラム(学校版・地域版)の活用により、学校や地域からの依頼数が増えた。</li> </ul> <p>②夏休み福祉体験教室開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人連絡会にて事業の目的や意義・事業内容の説明を行い多くの受入れ事業所を得ることができた。また、アンケートも実施し、内容について振り返ることができた。</li> </ul> <p>⑤伊賀白鳳高等学校と上野西部地区民児協との連携により、見守り支援を実施している。</p>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、福祉教育ニーズが増えてきた場合、社協だけでは対応が困難になる可能性がある。そのため、福祉教育プラットフォームを形成しながら推進していくことが望ましく、多くの市民の参画を得て推進していく体制づくりが必要である。</li> </ul>

【改善Action】	
評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<p>(事業計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉教育推進協議会の機能強化を図り、関係機関と連携し協働しながら福祉教育を推進する。</li> </ul> <p>(具体的取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉教育推進指針の活用および福祉教育推進協議会の開催</li> <li>・福祉教育プログラム(学校版・地域版)の活用</li> <li>・福祉教育推進協議会および研修会の開催と充実</li> <li>・企業等も含めた、福祉教育プラットフォーム形成による福祉教育の推進</li> </ul>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-7 教育研修の企画及び実施状況の点検・評価					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	研修員会を再構築することにより、研修体系を強化し、キャリアアップの仕組みづくりを進める。	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業
	基本事業	3-1 法人運営事業
	基本事業の数値目標	

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市社会福祉協議会役職員が
	目的(何のために)	人材育成と組織力強化を図るために
	手段(どのような方法で)	研修委員会の機能を強化し、継続した研修を実施することで
	事業目的(めざす効果)	基本理念、基本方針、行動指針をもとに将来を見据え、組織力を高める。品質の高いサービスを提供し続けることをめざす。

事務事業に関する各種データ		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
研修委員会	目標					11回	6回
	実績					4回	
研修委員会 部会	目標					6回	3回
	実績					3回	
自主研修	目標				未設定	未設定	10回
	実績				9回	3回	
事業目標指標に関する説明・留意事項	自主研修: 研修強化プロジェクトで企画実施した自主研修の回数						

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2年にわたり、部署横断的に職員で構成された研修強化プロジェクトにおいて、研修のあり方について検討した。</li> <li>・研修規程の改正を行い、研修委員会設置要綱を策定した。</li> </ul>
事務事業の評価	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修強化プロジェクトにおいて研修の企画・提案・運営まで行っていたため、役割分担が必要。</li> <li>・回数を重ねるごとに参加者も減少傾向であり、研修内容の精査を行う必要がある。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<p>(事業計画)</p> <p>研修体系に基づいたキャリア形成に努めます。また、研修規程に合わせた職場研修実施要綱の見直しを行い、取り組みをすすめます。</p> <p>(具体的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修委員会の開催</li> <li>・キャリアパス体系に応じた研修に、職員が計画的に受講できるようにする。</li> <li>・現行の「職場研修実施要綱」を見直し、「研修委員会設置要綱」に沿ってキャリアパス体系に応じた「研修規程」の制定に着手する。</li> <li>・本年度、自主研修は各担当課で企画・運営を行う。</li> <li>・新任職員研修を開催すると共に、今後に向けた検討を行う。</li> <li>・人事プロジェクトとの連携を図り、人事考課へ反映させるしくみを検討する。</li> </ul>
------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-8 認知症・介護予防教室普及事業					
対応する予算事業目	認知症・介護予防教室普及事業費					
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	高齢者の身体機能低下の予防、認知症介護予防の啓発および地域で介護予防活動を推進するサポーターの養成を目的とし、認知症介護予防等の事業の一環として各種教室を開催する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	利用者数・顧客満足度				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	概ね65歳以上の高齢者が、
	目的(何のために)	要介護認定を受けるほどではないが、一人暮らしや高齢者世帯・昼間独居であるなどの理由で、自宅に閉じこもりがちになり、認知症になったり、病気がちになってしまうことを防ぎ、高齢者がいつまでも健康でいきいきとした生活を遅れるよう、体力の維持・向上や、認知症・閉じこもり予防を目的とする。
	手段(どのような方法で)	派遣型(3B体操、音楽療法、転倒予防教室、介護予防教室等)の各種教室を身近な拠点で受講することにより積極的に外出し、仲間との交流や講座内容そのものが持つ介護予防効果を高め、要介護状態になることを防ぐ。認知症を予防したり、健康な状態を維持することができる。無料で開催。
	事業目的(めざす効果)	介護保険を利用することなく生きがいを持って心身ともに豊かな生活が続けられることで、結果的に介護保険料や、医療費の抑制にもつながる。
地域福祉の根拠	3B体操、音楽療法実践者の地域派遣や教室開催等のシステムによって、ふれあい・いきいきサロンなどの地域福祉活動との関係がより深まる。	
住民参加度	福祉サービスを利用するという感覚ではなく、趣味のサークル・サロン感覚で気軽に参加してもらった。サロン等でのメニューのひとつとして年間計画に取り入れ、積極的に利用されている。	
協働の対象	各講座の講師は、地元のNPOやボランティアグループ、市民活動団体の方々に依頼しているため、比較的安価な講師料で実施できている。本事業については、5回までを無料派遣としている。	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年間延開催数	目標	600	600	600	600	800	1,000
	実績	602	619	934	727	836	
年間延受講者数	目標	13,300	13,200	13,500	15,000	15,000	15,000
	実績	13,157	13,513	20,405	13,843	14,890	
認知症・介護予防教室普及事業費	予算額	11,000,000	10,000,000	10,000,000	7,156,000	9,000,000	9,000,000
	決算額	7,487,563	7,491,092	6,833,450	6,915,436	7,391,220	

地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
音楽療法教室(派遣)	延回数	174	70	13	26	23	25
	延受講者数	2,734	1,120	205	516	278	411
3B体操教室(派遣)	延回数	87	43	13	12	24	19
	延受講者数	1,258	667	218	198	250	406
転倒予防教室(派遣)	延回数	47	26	4	10	7	14
	延受講者数	773	465	61	204	98	218
認知症・介護予防教室	延回数	101	19	19	19	19	19
	延受講者数	3,996	98	153	111	185	246
地域・家族介護教室	回数	1	0	0	1	0	1
	受講者数	7	0	0	10	0	4
事業目標指標に関する説明・留意事項	<p>・認知症・介護予防教室:6地域センターごとに開催した回数及び受講者数。  ・地域・家族介護教室:市内社会福祉法人の協力を得て、2地域センターと1福祉施設で開催した回数及び受講者数。</p>						

### 【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<p>①家族・地域介護教室⇒実践的な介護技術を学んでいただく場として福祉施設での開催を試みたが、参加者が伸びなかった。参加者の満足度は高かった。  ②出前講座の介護転倒予防教室(体操・社会福祉法人による講話)の派遣要請が大幅に増えた。  ③認知症・介護予防教室を6月より地域センターを中心に音楽療法と介護転倒予防、3B体操等を実施したが、参加人数が伸び悩んだ地域も見られた。</p>
	残された課題とその要因	<p>①開催の周知が十分に行えなかった。  ②認知症予防の講座を希望する団体(特に老人クラブ関係)が多かったことや、交通アクセス等の利便性やより身近な小地域での介護予防教室の普及が考えられる。  ③地域で必要とされているメニューを提供できるように、エリア担当の地域福祉コーディネーターとも連携を図りながら取り組む必要がある。</p>

### 【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<p>(事業計画)  ・いきいきサロン、老人クラブ、住民自治協議会、自治会等を拠点とした介護予防活動を支援します。各種介護予防教室メニューの調整は各地域センターで担当します。  (具体的取組)  ・家族・地域介護教室は、実施しない。  ・地域福祉コーディネーター(エリア担当)を通じて、事業の周知及び利用をすすめていく。  ・伊賀音楽療法研究会が、ふれあいプラザで行っている教室やうたおう会については、今後、身近な地域での開催ができるよう支援し、また、派遣については、6回を厳守する必要があり、継続開催に向けて、事業内容や取り組みの方向性の検討が必要である。  ・来年度より栄養士・整体師・鍼灸師による講師派遣を加え、メニューの充実を図る。それに伴い、新しい講師との連携を深めていく。</p>
------------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-9 認知症高齢者やすらぎ支援事業					
対応する予算事業目	認知症高齢者やすらぎ支援事業費					
評価者	所属	法人運営部 企画課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	企画課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	認知症高齢者を介護している家族が日常生活を営む上で必要な時間帯および介護者等が外出することが必要な時間帯または介護疲れで休息が必要な時間帯に、やすらぎ支援員が対象者の居宅を訪問し、介護者に代わって見守りや話し相手を行う。	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業
	基本事業	3-1 法人運営事業
	基本事業の数値目標	当事者参加件数

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	認知症高齢者を介護している家族
	目的(何のために)	対象者が安心して、安らかな日常生活を営むことができるようにするため
	手段(どのような方法で)	認知症・接遇・緊急連絡等の研修を受けた者(やすらぎ支援員)が、対象者の居宅を訪問し、見守りや話し相手をする。
	事業目的(めざす効果)	本人、家族共に安定した生活を送っていただき、居宅での生活継続を支援する。また、認知症について理解のある市民を多くつくることにより、偏見や差別をなくし認知症になっても安心して生活できるまち”伊賀”をめざす。
地域福祉の根拠		市民参加による相互支援
住民参加度		市民である、やすらぎ支援員が実施する
協働の対象		行政、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員児童委員、社協等

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
養成講座・認知症介護教室参加者数	目標	100	50	25	※25	※25	※25
	実績	28	25	※25	※31	※20	
やすらぎ支援事業利用延回数	目標	100	120	100	100	100	100
	実績	82	77	77	94	295	
やすらぎ支援員事業費	予算額	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,381,000	1,250,000	1,500,000
	決算額	1,049,933	1,603,172	1,395,799	1,492,687	1,123,925	
事業目標指標に関する説明・留意事項		やすらぎ支援事業利用者数、見守り支援事業利用者数は月利用者数の年間延べ数 ※印は、養成者に対する習熟研修の参加者数					

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組み内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やすらぎ支援員養成講座は実施しなかった。</li> <li>・やすらぎ支援員登録者に対して、習熟研修を行いフォローアップに努めた。</li> <li>・利用調整にかかるコーディネート量の現状把握のため、地域福祉CDの支援状況の確認を実施した。</li> <li>・委託元である行政の担当課と打ち合わせを行い、事業受託の方向性について協議を行った。結果、H31年度は継続して社協が受託することとなった。</li> <li>・事業の適正利用につながるよう、やすらぎ支援事業の手引書およびパンフレットを更新した。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を知らない住民や支援者もいる現状があることから、より多くの人に知ってもらえるよう、周知・啓発が必要。</li> <li>・利用日当日にキャンセルが入る等の急な調整が多く、支援員への日程変更等の調整事務の業務負担が大きくなっている。利用者への事業理解を得る必要がある。</li> <li>・現状より利用者が増加した場合、地域福祉CDの対応が困難となることが予想される。</li> </ul>

【改善Action】

<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>	<p>(事業計画) ・委託事業のあり方について検討します。 (具体的取組) ・行政や居宅介護支援事業所、介護者等への事業内容の周知を行う。また、定期的に関係機関との情報共有の機会を持ち連携を図る。 ・利用料集金の頻度を減らす等、地域福祉CDの業務負担を軽減し効率化を図ると共に、本事業における地域福祉CDの役割や意義について理解を求める。 ・社協として事業受託が適切か、受託の有無や方向性・その内容等について継続審議が必要である。委託元である行政担当課との協議・検討を行う。</p>
------------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-10 安全衛生管理					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	<p>・組織改編に伴い、新たに設定される事務局会議において、安全衛生会議での十分な協議を行う。</p> <p>・交通事故を含む業務事故は、管理職を中心に事故防止の意識強化を全体で共有し、発生した際のスムーズな対応や再発防止に向けた協議を徹底するよう標準化を行う。</p> <p>・職場環境のリスクマネジメント整備を行い、労災事故の防止や昨年度の時間外勤務実績の25%削減を目指し健康維持、管理に努めます。</p>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市社会福祉協議会が
	目的(何のために)	業務遂行上発生する災害や疾病を防止するために
	手段(どのような方法で)	リスクの低減を図るため、目標を定め継続的改善を行うことで
	事業目的(めざす効果)	日常業務の中に安全衛生活動を組み込む

事務事業に関する各種データ		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標指標							
労働災害事故	目標	3.75件	1件	1件	1件	0件	0件
	実績	3件	2件	9件	0件	2件	
休業日数	目標	14日	10日	5日	5日	0日	
	実績	24日	0日	83日	0日	0日	
交通事故	目標	20件	13件	13件	10件	10件	10件
	実績	19件	34件	30件	22件	27件	
安全衛生委員会開催数	目標	未設定	未設定	24回	36回	36回	36回
	実績	未実施	未実施	24回	36回	36回	
地域別指標(2018年度)	上野(3事業場)		いがまち(3事業場)	島ヶ原	阿山	大山田(3事業場)	青山(2事業場)
	本部	総合センター うえのやすらぎ					
労働災害事故(実数)	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件
交通事故(実数)	2件	3件	13件	3件	1件	1件	4件
ヒヤリハット(実数)	19件	1件	17件	12件	5件	1件	0件
業務事故(実数)	6件	9件	8件	2件	5件	0件	8件
介護事故(実数)		3件	15件	5件	4件	1件	0件
安全衛生委員会開催数	12回	12回 (総合センター)	12回				
事業目標指標に関する説明・留意事項	安全衛生委員会は、50人以上の職員が所属する事業場のみで義務付け。H29年度より、本部・総合センター・いがまち地域センターの3か所×12回開催予定						

【評価Check】		
事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生委員会並びに安全衛生会議等を実施を徹底した。</li> <li>・安全推進者の設置、職務の事務所掲示を行い、意識強化を図った。</li> <li>・事故多発状況回避のため、事務局長名で緊急事態宣言を発令した。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回避することのできる対物接触事故が多発したことや対車両への追突事故(人身事故)が発生したことから、事務局長より緊急事態宣言を発令し、再発防止の意識強化を図ったが、事故件数が昨年度より増加した。</li> </ul>
【改善Action】		
評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生委員会、安全衛生会議等での職員同士の意見交換、情報共有の場を定期的に位置づける。</li> <li>・安全推進者が中心となり、職場環境のリスクマネジメントを行う。</li> <li>・福祉サービス事業部車両について、ドライブレコーダーを導入し、意識強化、事故対応の強化を図る。</li> </ul>	

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-11 防災管理					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織改編に伴い、「伊賀市社協職員防災危機管理ハンドブック」を全面的に見直す。</li> <li>・社協職員として災害時の初動を効率的に行い、地域住民並びに関係機関との連携を積極的に行えるよう、非常時だけでなく、日常的に社協職員としての行動意識を向上する。</li> <li>・事業継続計画(BCP)の策定に向けて、管理職を中心とした横断的な策定プロジェクトを立ち上げ、災害時における優先すべき事業等の整理を行う。</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市社会福祉協議会職員が
	目的(何のために)	日頃の自分の行動や業務に防災を通して
	手段(どのような方法で)	社協職員としての役割や意識の向上を目指す。
	事業目的(めざす効果)	非常時の初動対応及び関係機関との連携を強化する。

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
防災訓練実施回数	目標	未設定	35回	35回	35回	35回	35回
	実績	28回	28回	33回	32回	30回	
救命講習実施回数	目標	未設定	7回	7回	7回	7回	7回
	実績	2回	4回	0回	1回	0回	
地域別指標 (2018年度)	上野(3事業場)		いがまち (3事業場)	島ヶ原	阿山	大山田 (3事業場)	青山 (2事業場)
	本部	総合センター うえのやすらぎ					
防災訓練実施回数	1回	2回	15回	4回	1回	4回	3回
救命講習実施回数	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回
事業目標指標に関する説明・留意事項	各拠点で消防計画等に基づき、定期的または計画的に実施する。						

【評価Check】

事務事業の評価	
事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果 ・災害対応研修(防災危機管理ハンドブック等説明)を継続的に実施した。 ・社会福祉法人連絡会にて、災害時相互支援協定の調整を行い、締結に至った。
	残された課題とその要因 ・災害時支援体制の整備を行うため、事業継続計画(BCP)の見直しが必要である。 ・緊急時の連絡体制や一斉に連絡できるツール等の導入の急務である。

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊賀市社協職員防災危機管理ハンドブック」の周知徹底</li> <li>・災害対応強化における研修や訓練の実施</li> <li>・社会福祉法人災害時相互支援協定と連動した事業継続計画(BCP)を共通様式のもとに作成を行い、効率的な相互支援が実行できるよう策定を行う。</li> </ul>
------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-12 車両管理					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故の防止、車両点検の徹底を図るために、各車両を担当する車両担当責任者を設定する。</li> <li>社協全体の共通様式を一新し定期的な管理体制の確認作業を徹底する。</li> <li>安全運転管理者等の役割の理解と周知を行い、車両担当責任者との情報共有、確認等連携を強化する。</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市社会福祉協議会職員が
	目的(何のために)	業務に使用する車両について、交通事故防止、交通規則の遵守を徹底するために
	手段(どのような方法で)	車両毎に車両担当責任者を選任し
	事業目的(めざす効果)	適切な車両管理を行う。

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
保有台数	当初		125台	124台	107台	105台	102台
	実績	125台	124台	107台	105台	102台	
地域別指標 (2018年度)	上野(3事業場)		いがまち (3事業場)	島ヶ原	阿山	大山田 (3事業場)	青山 (2事業場)
	本部	総合センター *DSうえのやすらぎ					
保有台数	14台	28台	31台	5台	6台	7台	12台
内リース車輛台数	9台	24台	22台	5台	5台	2台	11台
安全運転管理者 ※( )は副安管	内田崇之	尾上三枝 (藤井智文)	坂本 剛 (大野富子)	猪岡恵理美	米森淳子		杉田 恵
		*永岡 奈々					

事業目標指標に関する説明・留意事項 5台以上で運行している事業場は、安全運転管理者の選任義務あり。さらに、20台以上の事業場は、副安全運転管理者の選任が必要。

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	再発防止の徹底を図るため、再発防止協議の際に安全運転管理者が同席し、振り返りと意識共有の徹底を図った。
	残された課題とその要因	事故の内容が対車両との接触事案が増加したため、車両保険の適用による事故が増加し、結果的に車両保険割引率に影響した。(8%減)

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全運転管理者等の交通安全啓発や車両管理体制の徹底を行う。</li> <li>車両担当責任者を設定し、事故防止及び車両点検を徹底する。</li> <li>経年劣化がある車両の保有については、修繕費、管理費を見合わせ合理的な車両入れ替えと管理を行う。</li> </ul>
------------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-13 施設管理					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政財産に目的外使用として借り受けている施設については、定期的な点検、確認を行うよう施設修繕調査を実施し、先を見据えた全体的な修繕計画を検討する。</li> <li>島ヶ原老人福祉センター「清流」の指定管理終了に伴う施設管理のこともふまえ、地域並びに行政との協議を図り、地域福祉を推進する拠点のあり方を検討する。</li> <li>「伊賀市公共施設最適化計画」について、借り受けている施設と直接的に関連付けられるため、行政との連携を密にし合理的な維持管理を図る。</li> </ul>					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市社会福祉協議会が
	目的(何のために)	伊賀市から行政財産の使用許可を受けることにより
	手段(どのような方法で)	施設利用者の安全に配慮し、限られた場所を有効に使用し
	事業目的(めざす効果)	地域福祉事業を展開する

事務事業に関する各種データ

地域別指標 (2018年度)	上野		いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
	本部	福祉サービス 総合センター					
指定管理料収入						1,755,000	
目的外使用料			2,511,000		905,500	28,750	265,000
施設維持管理費用			2,080,460	1,441,356	4,949,595	2,155,744	254,424
水道光熱費等の負担金			9,657,802	4,623,203			
支出計			14,249,262	6,064,559	5,855,095	2,184,494	834,388

事業目標指標に関する説明・留意事項  
 島ヶ原「清流」については、一般財産無償貸与のため、当会の管理となる。  
 大山田地域センターについては、指定管理となる。

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「清流」については、一般浴槽並びに脱衣所の改修により、これまでよりも経費削減及び業務効率化を図ることが出来た。</li> <li>大山田福祉センターについては、平成31年度から市直営となることが決定したことから、行政担当課との随時調整を図りながらスムーズな移行を行った。</li> <li>デイサービスセンターあやまについて、施設設備の老朽化等による集約化を図った。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>「清流」の一般浴槽等の改修の経費的な効果については、想定していた程の結果には至らなかったが、業務効率を図るうえで十分な効果が得られるよう管理を行う必要がある。</li> <li>本部(上野ふれあいプラザ)移転については、行政と協議を密にし、随時対応が迫られる。</li> <li>デイサービスセンターあやま集約による十分な検証が今後必要となる。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政財産使用や当会固定資産施設等、全体的な施設修繕計画の策定を図る。</li> <li>上野ふれあいプラザについては、移転等の協議を行政担当課、関係団体等へ十分な理解を得ながら検討を行う。</li> <li>デイサービスセンターあやま集約に伴う愛の里デイサービスセンター経費の比較を十分な検証を行う。</li> </ul>
------------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-14 会費事業					
対応する予算事業目	本部活動支援金・地域センター活動支援金・地域活動支援金					
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	社協定款に定める会員制度に基づき、社協会費を徴収し、住民が主体となって誰もが安心して、生きがいを持ちながら暮らしていける地域にしていくために地域福祉活動を進め					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	会費納入率				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	住民組織、公私の社会福祉事業関係者および関連分野の関係者など、社協の構成員が
	目的(何のために)	生活上の困りごとや課題を解決するために
	手段(どのような方法で)	会費を拠出して、福祉情報の広報啓発や地域センターや地域単位の福祉活動に対して会費を活用し
	事業目的(めざす効果)	誰もが安心して、いきがいを持ちながら暮らしていける地域にする
地域福祉の根拠	地域福祉活動の基本となる住民参加方法	
住民参加度	社協会員となり会費を納入するという直接的住民参加活動	
協働の対象	社協会費の使途に関しては、多様な地域住民や地域団体と協働して実施	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般会員総数	目標(世帯)	20,700	20,903	20,600	21,837	22,000	26,172
	実績(世帯)	20,903	20,570	20,562	20,532	20,381	
特別会員総数	目標(口数)	500	540	740	93	130	80
	実績(口数)	540	738	258	121	74	
法人・賛助会員総数	目標(口数)	30	30	36	29	40	31
	実績(口数)	24	36	36	35	34	
会費総額	予算額	14,230,000	14,230,000	14,256,000	13,348,000	13,571,000	13,216,000
	決算額	14,285,152	14,355,550	13,853,550	13,655,300	13,001,300	
地域別指標(2018年度)		本部・上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
一般会員	目標(世帯)	12,486	2,779	695	2,081	1,736	2,060
	実績(世帯)	12,365	2,366	681	1,718	1,181	2,070
特別会員	目標(口数)	54	0	39	0	0	0
	実績(口数)	56	0	18	0	0	0
法人・賛助会員総数	目標(口数)	4	0	25	0	0	0
	実績(口数)	15	1	18	0	0	0
会費総額	予算額	6,445,000	2,368,000	920,000	1,636,000	1,180,000	1,022,000
	決算額	6,168,200	2,367,000	672,000	1,618,000	1,173,000	1,003,100

事業目標指標に関する説明・留意事項	<p>・会員規程(一般会費500円、特別会費1口1,000円、賛助会費1口10,000円)で会員募集し、会費運用規程(本部活動支援金、地域センター活動支援金、地域活動支援金の3区分)で運用。</p> <p>・いがまち・島ヶ原・阿山・大山田各地域センターでは、一般会費・地域会費として合計1,000円を募集している。</p> <p>・上野地域センター会員には、本部から法人連絡会や団体に依頼した賛助会員を含む。</p>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

【評価Check】

事務事業の評価

事務事業の評価	<p>目的達成のために行った具体的な取組み内容(手段)と結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉財源検討部会(基盤強化推進PJ兼地域福祉活動計画推進テーマ別部会)において、会費事業の検討を行い、会員規程及び会費運用規程の見直しを行い方向性を定めた。</li> <li>・各地域福祉推進委員会での説明、協議を経て、理事会及び評議員会にて会員規程及び会費運用規程について承認され、平成31年度より全市統一の運用を図る。</li> <li>・社会福祉法人連絡会への賛助会費の依頼により、多くの団体より協力を得ることができた。</li> </ul>
	<p>残された課題とその要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社協会費制度の全市統一運用について、十分な理解を得るための継続的な住民への周知や説明が必要である。</li> </ul>

【改善Action】

<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後会員募集のチラシ、ホームページ、パンフレット等による全市的な啓発を図るための整備を行う。</li> <li>・各事業要綱に基づき、地域でのより良い財源活用となるよう、ファンドレイジング推進の視点から、地域福祉コーディネーターとの連携により、積極的な支援を行う。</li> </ul>
------------------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-15 福祉団体支援事業					
対応する予算事業目	各種団体助成金・補助金					
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	民生委員児童委員連合会、老人クラブ連合会、障害者福祉連盟、介護者の会等、福祉団体の主体的運営を支援し、地域福祉の推進を図る。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	団体への委託金・補助金				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	各福祉団体
	目的(何のために)	健全な会の運営と、魅力ある組織づくりのために
	手段(どのような方法で)	社協が支援することによって、各福祉団体の活動が円滑になり、且つ、関係機関との連絡調整がスムーズに行えるようにする
	事業目的(めざす効果)	事業内容を検討・見直し、会員の増強を図るとともに、完全自主運営をめざす
地域福祉の根拠	住民の活動である	
住民参加度	住民の組織であり、任意団体である	
協働の対象	市民、各福祉団体、各関係機関	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
民生委員児童委員連合会	委託金	8,643,500	8,643,500	8,790,000	9,053,700	9,053,700	
老人クラブ連合会	補助金	13,958,000	1,298,600	11,055,000	10,523,000	9,774,000	
老人クラブ連合会(上野)	補助金	5,922,000	5,547,750	4,434,000	4,434,000	3,965,000	
障害者福祉連盟	補助金	4,028,000	3,628,000	3,328,000	3,328,000	3,178,000	
遺族会	補助金	1,152,000	1,152,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	

事業データ等に関する説明・留意事項  
 老人クラブは、クラブ数の減少に伴う会員数の減少により減収となり、会の運営が困難な状況である。事業の見直しや参加負担金や会費徴収等、検討する必要がある。  
 団体構成員単独では、事務処理機能に不安がある。

【評価Check】

事務事業の評価	<p>①民生委員児童委員連合会              民生委員児童委員・主任児童委員(定数309名)の連合会事務局として、会の運営や事業の企画等を行っている。各部会の活動は、自主的運営ができるよう支援する。</p> <p>②老人クラブ連合会              市内の老人クラブ連合会事務局として、事務運営の援助及び補助を行う。上野地域内の老人クラブ連合会事務局として、事務運営の援助及び補助を行う。</p> <p>③障害者福祉連盟              市内の福祉団体や個人で組織されている組織の事業企画や事務運営の援助を行い、事業企画や事務運営について支援を行う。</p> <p>④介護者の会連絡協議会              事業計画、運営について側面的支援を行ったが、脱会意向の地域が複数あったため、休止することとなった。</p> <p>⑤遺族会              事務的支援を主として、円滑な運営が図れるよう調整する。</p>
---------	--

事務事業の評価	残された課題とその要因	クラブ数の減少に伴う会員数の減少と加入者の減少の傾向となっている。団体運営を行う核となる役員体制が、担い手不足等により円滑に活動できない状況となっている。
---------	-------------	---

【改善Action】		
	評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体の活動意義や趣旨等について理解が得られるような周知や働きかけが必要である。</li> <li>・福祉の担い手づくりの推進が必須であることから、地域福祉活動への積極的な住民参画が得られるよう、地域福祉コーディネーターと連携し、福祉教育の推進を図る。</li> </ul>

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-16 共同募金事業					
対応する予算事業目	共同募金配分金事業費					
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	共同募金運動および歳末たすけあい募金運動による寄付金の募集により、地域福祉の推進を図るための事業を実施する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	共同募金実績額				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	市民に対して、三重県共同募金会伊賀市共同募金委員会が、
	目的(何のために)	三重県共同募金会から配分された配分金により、地域福祉活動をはじめとする福祉活動の財源として活用することにより、
	手段(どのような方法で)	高齢者や障がい者、児童をはじめとする様々な福祉活動が可能となる。
	事業目的(めざす効果)	福祉のまちづくりが実現する。
地域福祉の根拠	共同募金財源が地域福祉に投入することにより、地域福祉が活性化し、新たな地域福祉が生まれる。	
住民参加度	伊賀市全体では約85%の世帯で戸別募金への協力を得ている。	
協働の対象	自治会、民生委員児童委員、各地区社協、福祉委員(一部)	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
共同募金総額	目標額	13,674,100	13,674,100	13,509,500	13,686,500	12,012,200	未設定
	実績額	13,297,869	13,012,104	12,908,771	12,569,199	12,575,002	
	達成率	97.24%	95.16%	95.55%	91.84%	104.69%	
	配分額	10,650,219	10,576,921	10,761,283	10,136,878	10,036,662	
歳末助け合い募金総額	目標額	7,500,000	7,200,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000	未設定
	実績額	7,189,197	7,125,170	7,187,519	7,100,712	7,043,289	
	達成率	95.86%	98.96%	101.23%	100.01%	99.20%	
地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
共同募金地域センター別総額	実績額	7,813,489	1,116,499	450,634	1,057,161	985,289	1,151,930
共同募金募金方法別総額	戸別	4,547,411	689,134	234,600	567,950	379,200	681,580
	街頭	251,398	27,897	35,266	47,200	55,508	65,566
	個人	136,260	3,500	0	30,000	278,495	0
	法人	1,186,345	185,820	94,568	258,000	174,000	251,500
	学校	122,026	39,015	10,500	32,511	17,336	19,924
	職域	927,458	101,000	50,500	108,500	64,850	57,860
	イベント その他	203,376 439,215	57,004 13,129	24,000 1,200	13,000 0	15,900 0	75,500 0
歳末たすけあい募金地域センター別総額	実績額	4,419,294	732,567	235,250	569,188	379,290	707,700
事業目標指標に関する説明・留意事項							

【評価Check】

<p>事務事業の評価</p>	<p>目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸別募金は、人口減少に伴う募金件数の減少がみられる。</li> <li>・街頭募金・イベント募金は、天候等により、回数の減少も一因となっている。</li> <li>・個人特別募金・職域(バッジ)募金で、募金額の減少がみられる。</li> <li>・UMOJ募金は、あいしあおうへの定期的な呼びかけにより多くの協力を得ることができた。</li> <li>・いが☆グリオ及び社協マスコットキャラクター「ハピたまワン」とのコラボ企画として、缶バッジデザインを伊賀白鳳高等学校の協力を得て増加した。</li> <li>・募金百貨店プロジェクト推進において、島ヶ原やぶっちゃんとの協定を結ぶことが出来た。</li> <li>・各配分事業要綱の同項目の整合性を図った。</li> </ul>
	<p>残された課題とその要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同募金委員会及び審査委員会にて協議、検討のうえ、今後の配分事業についての十分な見直しが必要となる。</li> <li>・募金百貨店プロジェクトの更なる推進を図る必要がある。</li> </ul>

【改善Action】

<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ再構築において、募金コンテンツの強化を図る。</li> <li>・共感を得るための周知を行うため、共同募金委員会及び審査委員会での協議を行い、各配分事業の見直し及び要綱整備を行う。</li> <li>・募金百貨店プロジェクトの推進を図るため、ファンドレイジングの視点を持った企画づくり、運営体制を整備する。</li> </ul>
------------------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-17 市民活動登録斡旋事業					
対応する予算事業目	ボランティア・市民活動センター事業費					
評価者	所属	地域福祉部 地域福祉課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	個人及び団体ボランティア登録、ボランティア依頼に対するコーディネート、ボランティア活動を希望する人やボランティア活動を依頼する人の相談に応じる。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	ボランティア参加度				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	ボランティア活動を希望する人やボランティアによるサポートを必要とする人が
	目的(何のために)	ボランティア活動に参加したり、必要な支援を受けることができるようにする
	手段(どのような方法で)	ボランティア活動の啓発や、情報発信等を行うことにより
	事業目的(めざす効果)	ボランティア・市民活動に誰もが参加し、助け合い、支え合う社会を実現できる。
地域福祉の根拠	ボランティア活動や市民活動は、地域福祉の基本となる活動である。	
住民参加度	ボランティア活動や市民活動は基本的に住民の自発的参加による活動である。	
協働の対象	ボランティア活動や市民活動は基本的に自発的な活動であるが、場合によっては行政や社協、NPO等と協働して実施することができる。	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ボランティア活動団体数	目標	180	140	160	180	200	180
	実績	138	176	173	173	173	
ボランティア活動団体人数	目標	6,000	4,500	4,500	4,700	5,000	
	実績	4,096	4,843	4,722	5,654	5,654	
アトラクションボランティア登録団体数	目標	未設定	未設定	未設定	60	60	
	実績	-	40	52	55	59	
個人ボランティア登録者数	目標	2,850	2,900	3,000	2,950	2,900	
	実績	2,871	2,920	2,901	2,884	2,764	
ボランティア相談件数	目標	3,800	4,000	4,950	4,000	3,500	
	実績	3,926	4,618	3,333	2,685	2,399	
ボランティア活動保険加入者数	目標	3,000	3,100	3,500	3,500	3,200	
	実績	3,082	3,202	3,230	3,117	2,764	
ボランティア・市民活動センター事業費	予算額	1,180,000	950,000	1,120,000	988,000	1,000,000	
	決算額	1,010,177	931,823	923,645	544,207	785,537	
地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
ボランティア活動団体数	実績	110	17	15	20	2	9
ボランティア活動団体人数	実績	4,401	289	192	582	16	174
個人ボランティア登録者数	実績	2,764	0	119	1	0	0

事業目標指標に関する説明・留意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人ボランティア登録は、2016年度からは上野のみの数。</li> <li>・ボランティア相談件数は、2017年度から圏域課活動集計からボランティアに関する相談・連携件数を抜粋。</li> </ul>
-------------------	--

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みえ市民活動ボランティアセンターに、市民活動団体情報データベース化事業連携としてボランティア団体情報を提供し、ホームページ「市民活動・NPO 団体情報データベースMナビ」で登録情報を公開している。</li> <li>・地域への出張が可能なアトラクションボランティアは、登録団体数が増加しており、サロン等活動の場が広がっている。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人ボランティアの登録状況について、更新する情報等が十分に反映できていない。</li> <li>・ボランティア活動を希望する人に、ボランティア活動団体を紹介するツールが整っていない。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動者等の実態について、管理できるシステムの導入を検討する。</li> <li>・広報及びホームページの再構築し、より良い周知が図れるよう動画や画像を活用して、分かりやすい啓発を行う。</li> </ul>
-----------------------	---

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-18 市民活動組織化育成事業					
対応する予算事業目	ボランティア・市民活動センター事業費					
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	広域的取組が必要な団体の組織化支援により、情報交換を促進し、地域課題に対する社会の変革および地域福祉を推進する団体となるよう育成する。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標	ボランティア参加度				

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市内において、地域福祉活動を行っている団体が
	目的(何のために)	複数の団体が、それぞれの活動を各々に行っている状態を
	手段(どのような方法で)	組織化することにより、情報交換・情報共有を促進し、それぞれの団体が成長し、活動を充実したものにできるようにする。
	事業目的(めざす効果)	多様なライフスタイルに応じたきめ細かな住民参加支援体制を確立する。
地域福祉の根拠	これを行うことにより、地域福祉の担い手を養成する。	
住民参加度	ボランティア活動や市民活動は基本的に住民の自発的な参加による。	
協働の対象	食事サービス実施団体・福祉有償運送実施団体・NPO・介護保険事業所等	

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
食事サービス 実施回数	予定	430	430	350	276	280	331
	実績	367	342	262	276	276	
食事サービス 実施延べ食数	目標	16,877	18,000	17,500	13,570	14,000	11,248
	実績	17,287	16,182	13,102	12,692	12,692	
食事サービス事業費	予算額	4,219,250	3,395,400	2,904,000	2,800,000	2,711,000	2,250,000
	決算額	4,078,750	3,328,800	2,904,000	2,800,253	2,706,600	
地域別指標(2018年度)		上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山
食事サービス 実施回数	予定	24	44	43	47	19	99
	実績	24	44	43	47	19	99
食事サービス 実施延べ食数	目標	4,296	2,992	882	1,504	1,606	2,290
	実績	3,878	2,899	1,005	1,476	1,410	2,024
食事サービス事業費	予算額	859,200	598,400	176,400	300,800	321,200	450,600
	決算額	859,200	598,400	176,400	300,800	321,200	450,600

事業目標指標に関する説明・留意事項 ※上野地域センター管内で実施していた「小地域食事サービス」については、H28年度より上野地域センター会費事業として実施した。

【評価Check】

<p>事務事業の評価</p>	<p>目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果</p>	<p>①伊賀市食事サービス連絡会 ・市内の食事サービス実施団体の情報交換と親睦を目的として開催。幹事会2回(5月・2月)、研修会1回(6月)</p> <p>②いが移動送迎連絡会 ・移動支援を行っている個人や団体の相互交流、誰もが自立した豊かな生活を営む為に必要とされる様々な支援や課題について利用者、支援者の相互の立場から検討し支援する。定例会月1回。 ・会員のスキルアップを目的に、テーマ毎に講師を招き勉強会を開催した。 ・運転業務従事者を対象にステップアップ講習を開催した。 ・国土交通大臣認定講習会</p> <p>③劇団いが悪徳バスターズ ・高齢者等を狙った詐欺などの消費者トラブルの手口を寸劇やロールプレイにより、サロンや特別支援学校等において啓発。公演回数21回(延べ116回)</p> <p>④住民参加型地域生活支援サービスの組織化支援に向けての団体実態把握調査</p> <p>⑤伊賀リフォーム研究会 ・高齢者や障がいのある方が安心して暮らせる住まいづくりを支援する、建築・医療・福祉分野の専門家による研究会。定例会年5回、住宅改良協力員18名</p> <p>⑥伊賀音楽療法研究会 ・伊賀市認知症予防教室開催事業 ・音楽療法教室へのミュージックコーディネーターの派遣のコーディネーター。音楽療法に関する啓発・普及支援、日本音楽療法学会認定講習会の開催支援。</p> <p>⑦いがぐりプロジェクト ・中央共同募金会から助成を受け、1次産業＝農業(栗農家)・環境分野(NPO法人)、2次産業＝いがぐり工房、3次産業＝和菓子企業・NPO法人(ネット販売)といった連携体制を構築し、そこに福祉分野が融合し、高齢者や障がい者、生活困窮者といったさまざまな課題のある市民の自立支援を促進に向けたコミュニティビジネスモデルの構築に向けて取り組んだ。</p>
	<p>残された課題とその要因</p>	<p>・伊賀市食事サービス連絡会について、連絡会としての役員体制等が高齢化により困難となってきたことから、交流型での継続を行こととなった。 ・組織化を図るうえで、福祉教育の視点が重要視されるため、活動者の実態を十分に把握できるシステムが必要である。</p>

【改善Action】

<p>評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組</p>	<p>・「いがぐりプロジェクト」を支援することにより、コミュニティビジネスのモデルとして取り組み、市内全域でコミュニティビジネスの推進を図れるよう、地域福祉コーディネーターと連携して周知を行う。 ・基盤強化推進の中で、団体支援のあり方検討による方向性の統一化をめざす。 ・活動する者、運営する者が負担とならない、コミュニティのあり方を検討する。(交流型からの組織化等)</p>
------------------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-19 地域福祉防災推進事業					
対応する予算事業目	ボランティア・市民活動センター事業費					
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	「伊賀市災害ボランティア運営マニュアル」に基づき、「災害VCの連携に関する協定書」の締結によって行政・NPOとの協働により、災害VCを常設運営する。また、伊賀市災害ボランティアセンター運営委員会を組織化し、平時から災害対策に積極的に取り組む。	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業
	基本事業	3-1 法人運営事業
	基本事業の数値目標	ボランティア参加度

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	地域住民が					
	目的(何のために)	災害など、日常生活を送る上で影響を及ぼす危機的状況の発生への備えや、災害発生時に早期復旧支援を					
	手段(どのような方法で)	平常時から円滑な災害ボランティア活動が行えるように訓練等を行うとともに、防災・減災・災害ボランティア活動への意識向上を推進し、					
	事業目的(めざす効果)	地域住民の防災に対する意識強化、災害弱者の円滑な避難誘導。災害時のたすけあい、行政、社協、消防、住民自治協議会等地域の自主防災組織の連携強化をめざす。					
地域福祉の根拠		災害時の救援活動は自助活動に加え、地域住民の共助活動によることが大きい。					
住民参加度		共助活動は、住民参加による地域福祉活動である					
協働の対象		行政・地域自治組織・NPO法人みえ防災市民会議伊賀ブロック・伊賀市民生委員児童委員連合会等					
事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
災害ボランティアコーディネーター養成講座	目標	全9回50名	全9回50名	全9回50名	全9回50名	全9回50名	全9回50名
	実績	全9回55名	全9回33名	全9回26名	全8回52名	全9回10名	
災害ボランティアセンター運営スタッフ登録者数	目標		未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
	実績		41名	51名	51名	50名	
事業目標指標に関する説明・留意事項		災害ボランティアセンター運営委員スタッフは、災害ボランティア養成講座修了生等の中の登録希望者					

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	①伊賀市災害ボランティアセンター運営委員会の開催 平成30年6月18日(月)18時~/平成30年10月15日(月)18時~/平成31年3月19日(月)18時~ ②第8期「伊賀市災害ボランティアコーディネーター実践講座(9回講座)」開講 平成30年7月~平成31年2月まで ③伊賀市災害ボランティアセンター災害時体制移行 平成30年7月10日(火)西日本豪雨水害により準災害時体制に移行
	残された課題とその要因	・養成講座から実践講座への移行を図ったが、十分な参加が得られなかった。 ・基盤強化計画大綱に記載されている専任職員の配置に至っていない。

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組

- ・災害時における事業継続計画（BCP）を再構築し、連携強化を図る。
- ・災害が発生した際は、速やかに伊賀市災害ボランティアセンターを災害時体制に移行し、迅速な対応を図る。
- ・第9期災害ボランティアコーディネーター実践講座は、より地域に密着し実践できる講座となるよう、BCPやHUGを取り入れた地域での開催を行う。

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-20 苦情解決事業					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 総務課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	総務課長
	課長	氏名	内田 崇之		氏名	内田 崇之

【計画Plan】

事業の概要	サービス利用者のニーズと提供者との間に十分な信頼関係が構築されないまま、サービスが提供されると、期待するサービスと感じずに苦情となって現れることがある。しかし、多くの場合苦情を申し出ることが困難で、より早期に利用者のニーズを把握することで課題の解決を容易にする。また、サービスの品質を上げることにつながる。	
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業
	基本事業	3-1 法人運営事業
	基本事業の数値目標	

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	福祉サービスの利用者が
	目的(何のために)	期待したサービスと感じていないことによって、サービスとニーズに不適合がある場合に
	手段(どのような方法で)	できるだけ早期に不適合を発見し、解決の支援を行うことで、うまくサービスを利用してもらえる。
	事業目的(めざす効果)	よりよいサービスの提供、利用ができるようにする。
地域福祉の根拠	在宅での生活の継続のためにはこうしたしくみが必須である。	
住民参加度	第三者委員を委嘱。苦情については、一般市民からもあらゆる手段で受け入れる必要がある。	
協働の対象	第三者委員、行政機関、相談支援機関、三重県福祉サービス運営適正化委員会	

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
苦情受付件数	実績	3	7	6	16	16	
地域別指標(2018年度)	上野	いがまち	島ヶ原	阿山	大山田	青山	福祉サービス事業部
苦情受付件数(実績)	3	0	0	0	0	0	13
事業目標指標に関する説明・留意事項	★福祉サービス事業部内訳 (居宅:7件、訪問:3件、通所:3件)						

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情受付担当者・第三者委員等見えやすい場所に掲示するとともに、相談しやすい環境を整えた。</li> <li>・受け付けた苦情については、関係部署に適時連絡し、早急に対処した。 ⇒社協内部の対応で解決済。</li> </ul>
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情をあげやすく、必要な改善につながる環境づくりに努める必要がある。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	・ヒヤリハットとも連動した苦情受け付け体制の整備
-----------------------	--------------------------

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-21 財務業務					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 経理課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	経理課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	・財務管理について、経営分析を行うための月次管理の徹底を図るとともに、拠点区分の統合による経理処理業務の効率化を行い、より発展した会計体制の構築に努める。また、各部門での進行管理の強化を図り、戦略的な経理管理による財政の健全化を目指す。なお、資金運用については、資金運用委員会の定期的な開催やファンドレイジングプロジェクト外における、その方針に基づく運用について日常的に管理し情報収集を行う。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	伊賀市社会福祉協議会役職員が一体となり、				
	目的(何のために)	経営分析を行い、日常的に管理、情報収集を行えるために、				
	手段(どのような方法で)	拠点区分の統合による経理処理業務の効率化や各部門での進行管理を強化することで、				
	事業目的(めざす効果)	戦略的な経理管理による財政の健全化と、より発展した会計体制を構築することができる。				

事務事業に関する各種データ

目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
各部門での進行管理の徹底	目標					10	12
	実績					10	
月次管理の徹底	目標					10	12
	実績					10	
資金運用委員会の開催	目標					2	2
	実績					2	
事業目標指標に関する説明・留意事項	各部門での進行管理や月次管理の徹底については、毎月の事務局会議や経営会議への報告を充てて実施する。資金運用委員会については、定例開催以外に必要に応じて開催する。						

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初から、月次管理の徹底に努め、既存の会計システムを有効活用しつつ経理処理業務の効率化が図れるよう取り組んだ。</li> <li>・そのため、決算後は概ね経理規程に沿えるかたちで、月次処理を行うことができた。</li> <li>・経理規程の見直しを行い、モデル規程をもとに実態に則した規程改正を行った。</li> <li>・会計の区分変更を行い、会計システムの新システムへの変更に取り組んだ。</li> <li>・資金運用委員会は計画通りに開催できた。(年2回)</li> </ul>				
	残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務管理について、会計区分の変更に伴う作業や処理、また、会計システムの変更に伴う新システムの操作等の扱いに慣れるまで時間を要することが予測されるが、引き続き、業務の効率化を図り、経理規程に沿った月次管理の徹底が行えるよう取り組む必要がある。</li> <li>・新しい会計システムを有効活用し、各部門での進行管理ができるようにする。</li> <li>・資金運用については、方針に基づく運用について日常的に管理すると共に、新たな財源確保等、情報収集を行い取り組む必要がある。</li> </ul>				

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、経理処理業務の効率化を行い、月次管理を徹底する。</li> <li>・様式等の見直しや事務の流れ等、円滑に業務が遂行でき、より発展した会計体制が構築できるよう、関係者と連携を図りながら改善に取り組む。</li> <li>・月次管理を徹底し、新システムを有効活用しつつ、各部門での進行管理の強化を図る。</li> <li>・資金運用については、日常的に管理を行うと共に新たな財源確保等、情報収集を行いながら取り組む。</li> <li>・定例開催(年2回)に加えて、必要に応じて、資金運用委員会を開催する。</li> </ul>				
------------------------	--	--	--	--	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-22 情報開示					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 経理課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	経理課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	・財務諸表等情報開示における処理業務を確実に行うことができるよう、日常から遅滞なく業務を遂行し月次管理の徹底に努め、決算処理業務の効率化を図る。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会として、
	目的(何のために)	財務諸表等情報が開示できるように、
	手段(どのような方法で)	日頃から停滞なく業務を遂行し、月次管理を正確かつ確実にし、
	事業目的(めざす効果)	決算処理業務の効率化を図れるようにする。

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
月次決算処理・管理の確認	目標					10	12
	実績					10	
決算業務・処理	目標					2	2
	実績					2	
財務諸表等情報開示の実施	目標					1	1
	実績					1	
事業目標指標に関する説明・留意事項	財務諸表等情報開示については、2018年度の報告より、所轄庁を経由し独立行政法人福祉医療機構(WAM)が運営する福祉・保健・医療の総合情報サイトWAMNET(ワムネット)に反映されるしくみになっている。						

【評価Check】

事務事業の評価	目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	・決算後すぐの対応であったが、担当者を決め、契約税理士法人(アチーブメント三重事務所)のご指導をいただきながら、期日までに業務を行うことができた。
	残された課題とその要因	・今後、財務諸表等情報開示処理業務をスムーズに行えるよう、マニュアルを熟読し活用すると共に、引き続き月次管理の徹底に努め、決算処理業務を確実に効率的に行う必要がある。

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的取組	・日頃から正確に月次管理を行い、決算業務の効率化を図れるようにする。 ・マニュアル等を活用し、財務諸表等情報開示処理業務をスムーズに行えるようにする。
-----------------------	--

2018年度 継続事務事業目的評価表

事務事業名	3-1-23 コスト削減					
対応する予算事業目						
評価者	所属	法人運営部 経理課				
	部長	氏名	乾 光哉	記入者	職名	経理課長
	課長	氏名	福永 悦子		氏名	福永 悦子

【計画Plan】

事業の概要	・随時、月次決算状況を把握し、時間外等の人件費の削減や各種支出経費について分析を行い、共通部分については一括購入等による削減を行うなど、コスト削減委員会を定期的に開催し、各部門との連携を図りながら、法人全体の視点によるコスト削減を図る。					
施策・事業体系上の位置づけ	施策	3. 法人運営事業				
	基本事業	3-1 法人運営事業				
	基本事業の数値目標					

【実施Do】

事務事業の目的	対象(誰・何を対象として)	まずは、担当課において、月次決算状況を把握・確認し、
	目的(何のために)	全ての社会福祉協議会職員がコスト意識をもてるよう、
	手段(どのような方法で)	事務局会議等の機会に、報告・協議し、伝達することで、
	事業目的(めざす効果)	法人全体として、コスト削減の実践につながるようにする。

事務事業に関する各種データ							
目標指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
月次決算状況の確認・報告	目標					10	12
	実績					10	
コスト削減委員会の開催	目標					4	4
	実績					3	
事業目標指標に関する説明・留意事項	定期的にコスト削減委員会を開催し、事務局会議等の機会に報告し法人内での周知を図る。						

【評価Check】

事務事業の評価	
事務事業の目的達成のために行った具体的な取組内容(手段)と結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算業務の後頃より、概ね経理規程に沿った月次管理が行えるようになったが、人件費の削減や各種支出経費について、細かな分析を行うまでには至らなかった。</li> <li>・第1回目のコスト削減委員会の開催が遅れ下半期以降になってしまい、計画していたコスト削減委員会の開催回数には届かなかったが、以降の委員会では、コスト削減の方向性や具体的な取り組みについて、目的をもって検討することができた。</li> </ul>
残された課題とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、業務の効率化を図り、定期的な月次管理が行えるようにする必要がある。</li> <li>・各種経費削減について、現状分析を行い、社内での情報共有やコスト意識の共有が図れるように取り組む。</li> <li>・コスト削減委員会を定期的に計画的に開催できるようにする。</li> </ul>

【改善Action】

評価結果を踏まえた2019年度の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、月次状況を把握し、経理規程に基づく月次管理を徹底して行えるようにする。</li> <li>・時間外等の人件費の削減や各種支出経費について、分析を行う。</li> <li>・共通部分については、一括購入等による削減を図るなど、全体的な視点によるコスト削減を図る。</li> <li>・コスト削減委員会を定期的に開催し必要な協議・検討を計画的に行う。</li> </ul>
------------------------	---

法人単位事業活動計算書  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,655,300	13,853,550	△ 198,250
	寄附金収益	1,602,594	2,817,959	△ 1,215,365
	経常経費補助金収益	107,507,970	134,049,954	△ 26,541,984
	受託金収益	145,099,119	105,357,861	39,741,258
	事業収益	6,188,629	5,597,436	591,193
	その他の事業収益	8,255,000	3,600,000	4,655,000
	介護保険事業収益	771,983,942	818,351,066	△ 46,367,124
	障害福祉サービス等事業収益	17,463,081	26,113,786	△ 8,650,705
	サービス活動収益計(1)	1,071,755,635	1,109,741,612	△ 37,985,977
費用	人件費	849,405,764	934,750,294	△ 85,344,530
	事業費	149,463,073	154,503,509	△ 5,040,436
	事務費	50,782,282	54,857,598	△ 4,075,316
	減価償却費	24,301,108	25,454,889	△ 1,153,781
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,844	△ 286,109	262,265
	サービス活動費用計(2)	1,073,928,383	1,169,280,181	△ 95,351,798
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,172,748	△ 59,538,569	57,365,821	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	910,940	1,352,699	△ 441,759
	その他のサービス活動外収益	5,447,907	12,236,833	△ 6,788,926
	サービス活動外収益計(4)	6,358,847	13,589,532	△ 7,230,685
費用	その他のサービス活動外費用	1,751,716	821,129	930,587
	サービス活動外費用計(5)	1,751,716	821,129	930,587
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,607,131	12,768,403	△ 8,161,272
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,434,383	△ 46,770,166	49,204,549	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		213,840	△ 213,840
	固定資産売却益		1,249,999	△ 1,249,999
	特別収益計(8)	0	1,463,839	△ 1,463,839
	費用	固定資産売却損・処分損	281,479	724,029
特別費用計(9)		281,479	724,029	△ 442,550
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 281,479	739,810	△ 1,021,289	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,152,904	△ 46,030,356	48,183,260	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	678,665,088	724,035,444	△ 45,370,356
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	680,817,992	678,005,088	2,812,904
	基本金取崩額(14)	1,262		1,262
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	68,340,649	660,000	67,680,649
	その他の積立金積立額(17)	64,840,649		64,840,649
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	684,319,254	678,665,088	5,654,166

法人単位資金収支計算書  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	13,348,000	13,655,300	△ 307,300
	寄附金収入	1,182,000	1,602,594	△ 420,594
	経常経費補助金収入	107,071,000	107,507,970	△ 436,970
	受託金収入	141,828,000	145,099,119	△ 3,271,119
	事業収入	6,026,000	6,188,629	△ 162,629
	その他の事業収入	8,180,000	8,255,000	△ 75,000
	介護保険事業収入	770,773,000	771,983,942	△ 1,210,942
	障害福祉サービス等事業収入	16,415,000	17,463,081	△ 1,048,081
	受取利息配当金収入	880,000	910,940	△ 30,940
	その他の収入	4,847,000	4,837,282	9,718
	事業活動収入計(1)	1,070,550,000	1,077,503,857	△ 6,953,857
	支出			
人件費支出	853,907,000	846,257,197	7,649,803	
事業費支出	151,780,000	149,463,073	2,316,927	
事務費支出	52,628,000	49,118,708	3,509,292	
その他の支出	1,752,000	1,751,716	284	
事業活動支出計(2)	1,060,067,000	1,046,590,694	13,476,306	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,483,000	30,913,163	△ 20,430,163	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	9,297,000	9,056,880 9,705,504	240,120 △ 9,705,504
施設整備等支出計(5)	9,297,000	18,762,384	△ 9,465,384	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,297,000	△ 18,762,384	9,465,384	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	68,340,000	68,340,649	△ 649
	その他の活動による収入	7,618,000	8,445,941	△ 827,941
	その他の活動収入計(7)	75,958,000	76,786,590	△ 828,590
	支出			
	投資有価証券取得支出		13,441	△ 13,441
積立資産支出	64,840,000	64,840,649	△ 649	
その他の活動による支出	24,590,000	15,939,900	8,650,100	
その他の活動支出計(8)	89,430,000	80,793,990	8,636,010	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,472,000	△ 4,007,400	△ 9,464,600	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,286,000	8,143,379	△ 20,429,379	
前期末支払資金残高(12)	555,567,732	555,567,732	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	543,281,732	563,711,111	△ 20,429,379	

法人単位貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	637,841,988	620,745,806	17,096,182	流動負債	134,983,534	124,621,733	10,361,801
現金預金	430,008,520	412,777,464	17,231,056	事業未払金	21,756,780	21,985,797	△ 229,017
事業未収金	122,737,979		122,737,979	1年以内返済予定リース債務	9,762,500		9,762,500
未収金	101,600	132,680,966	△ 132,579,366	未払費用	42,938,974	37,101,810	5,837,164
未収補助金	36,076,739	33,131,623	2,945,116	預り金	297,307	344,589	△ 47,282
未収収益	48,621,121	41,879,545	6,741,576	職員預り金	9,137,816	3,283,434	5,854,382
立替金	114,049	72,048	42,001	仮受金	0	15,444	△ 15,444
前払金	181,980	204,160	△ 22,180	賞与引当金	51,090,157	59,443,659	△ 8,353,502
				未払消費税等	0	2,447,000	△ 2,447,000
固定資産	889,148,335	887,098,461	2,049,874	固定負債	290,260,805	283,605,610	6,655,195
基本財産	108,393,887	101,235,722	7,158,165	リース債務	22,942,619		22,942,619
土地	16,501,262	16,501,262	0	退職給付引当金	266,548,186	255,091,447	11,456,739
建物	119,084,069	94,073,866	25,010,203	役員退職慰労引当金	770,000		770,000
建物減価償却累計額	△ 39,191,444	△ 21,339,406	△ 17,852,038	長期未払金	0	28,514,163	△ 28,514,163
定期預金	12,000,000	12,000,000	0	負債の部合計	425,244,339	408,227,343	17,016,996
その他の固定資産	780,754,448	785,862,739	△ 5,108,291	純資産の部			
建物	68,873,222	94,407,659	△ 25,534,437	基本金	12,000,000	12,001,262	△ 1,262
建物減価償却累計額	△ 33,008,323	△ 41,559,066	8,550,743	第1号基本金	12,000,000	12,001,262	△ 1,262
機械及び装置	8,980,000	8,980,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	23,844	△ 23,844
機械及び装置減価償却累計額	△ 8,450,174	△ 8,199,746	△ 250,428	その他の積立金	405,426,730	408,926,730	△ 3,500,000
車輛運搬具	54,624,308	63,389,157	△ 8,764,849	退職積立金	0	64,840,649	△ 64,840,649
車輛運搬具減価償却累計額	△ 53,205,959	△ 59,621,631	6,415,672	財政調整積立金	224,022,460	162,681,811	61,340,649
器具及び備品	56,494,163	53,897,199	2,596,964	地域福祉積立金	181,404,270	181,404,270	0
器具及び備品減価償却累計額	△ 45,686,678	△ 47,082,757	1,396,079	次期繰越活動増減差額	684,319,254	678,665,088	5,654,166
建設仮勘定	2,760,000	0	2,760,000	(うち当期活動増減差額)	2,152,904	△ 46,030,356	48,183,260
有形リース資産	32,488,859	28,544,943	3,943,916				
権利	768,055	832,274	△ 64,219				
ソフトウェア	330,264	495,396	△ 165,132				
投資有価証券	39,970,875	39,957,434	13,441				
退職給付引当資産	0	64,840,649	△ 64,840,649				
退職共済預け金	250,339,106	242,845,147	7,493,959				
財政調整積立資産	224,022,460	162,681,811	61,340,649				
地域福祉積立資産	181,404,270	181,404,270	0				
差入保証金	50,000	50,000	0				
資産の部合計	1,526,990,323	1,507,844,267	19,146,056	純資産の部合計	1,101,745,984	1,099,616,924	2,129,060
				負債及び純資産の部合計	1,526,990,323	1,507,844,267	19,146,056